

# 令和6年度 一般会計決算附属資料

## 議会事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	項	01 議会費	2,189千円		2,190千円	1千円	99.9 %		
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	課	議会総務課
	事業	03 議会広報事業					2,580千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		市議会の活動状況、議案等の審議の経過及び結果などを市民に分かりやすく周知するため、広報紙を発行する。							
主要な事務・事業の概要	○議会だより発行経費		2,148千円						
	・印刷製本費								
	議会だより								
	第80号 （ 5月発行 20ページ）× 20,800部 第81号 （ 8月発行 24ページ）× 20,800部 第82号 （ 11月発行 20ページ）× 20,800部 第83号 （ 2月発行 20ページ）× 20,800部								
○広報編集委員会参集費用弁償		31千円							
・委員8人 × 車賃25円/km × 6日 × 4定例会									
○消耗品費（事務用品）		10千円							
				成果・課題	○市議会の活動状況だけではなく、より一層議会と市政に対する理解をしていただくための紙面づくりに取り組み、議案等の審議内容及び結果等を周知した。 ○発行経費が高騰しているため、レイアウトなど更なる工夫により、無駄のない紙面づくりをより一層意識していく必要がある。				

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局	
	項	01 議会費	3,250千円		3,502千円	252千円	92.8 %			
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	議会総務課		
	事業	04 議員活動・議会渉外活動事業					8,308千円			
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	京都府市議会議長会広域振興支援助成金			160千円	
目的		市民の多様なニーズをくみあげながら、議会の政策形成機能及び監視機能の充実を図るため、研修及び調査研究により議員の資質及び能力の向上を図る。			諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金			1千円	
主要な事務・事業の概要	○費用弁償等		1,712千円		○議会報告会（3回）（市民と議会の懇談会：9会場、143人）					147千円
	・本会議等（27回）、委員会等（175回）参集分		790千円		・費用弁償					61千円
	・議長会等会議出席費用		922千円		・会場借上料（丹後地域地場産業振興センター等使用料）					6千円
	○行政視察（常任委員会）		329千円		・消耗品費、食糧費					56千円
	・講師等謝金		150千円		・保育スタッフ謝金					24千円
	・費用弁償		98千円		○参考人等実費弁償（10人）					30千円
	・視察先土産、資料代		34千円		○議長交際費					90千円
	・燃料費、バス運転委託料		47千円		○政務活動費交付金					827千円
〈参考〉総務常任委員会 兵庫県豊岡市（人口減少対策）				・2会派、5議員						
文教厚生常任委員会 岡山県鏡野町（こども基本条例）他1か所										
産業建設常任委員会 京都市（人材確保）										
○議員研修会		115千円		成果・課題	○行政視察により、先進地事例を調査研究し、常任委員会の政策提言に向けた取組を進めることができた。 ○市民と議会の懇談会では、多くの市民から様々な意見を聞くことができたが、今後も開催方法や運営方法について更なる検討が必要である。					
・7/18「コンプライアンスについて」		55千円								
・7/26「ファシリテーター研修」		53千円								
・1/15「議員向けハラスメント研修」		7千円								

予算科目	款	01 議会費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	議会事務局
	項	01 議会費	12,037千円		12,120千円	83千円	99.3 %		
	目	01 議会費					(参考)当初予算額	議会総務課	
	事業	50 議会一般経費							14,069千円
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 13千円				
目的	本会議及び委員会等の審議の経過を記録するため、会議録を調整し公開するとともに、迅速な情報公開を行うため映像配信を行う。議会に対して、市民の関心が高まるように、「一般質問のお知らせ」を発行し積極的に情報発信する。								
主要な事務・事業の概要	○会議録作成委託料 3,762千円			○文書共有・会議システムソフトウェア使用料 66千円					
	・ 定例会（25部×4回）、臨時会（25部×4回） 1,539千円			○消耗品費等 514千円					
	・ 委員会等（106回、総時間 8,082分） 2,223千円			・ 書籍、事務消耗品、新聞購読料、名刺印刷、修繕料 等					
	○職員旅費等 641千円			○負担金 773千円					
	・ 行政視察随行、旅行取扱手数料 19千円			・ 全国市議会議長会 等 669千円					
	・ 市議会議長会等随行及び会議 571千円			・ 議員公務災害補償組合負担金 92千円					
	・ 研修会（JIAMほか） 51千円			・ 各種研修負担金 12千円					
	○一般質問のお知らせ発行 374千円			○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人） 1,023千円					
	（15,750枚×2回、15,500枚×2回）								
	・ 印刷用紙代 139千円								
・ 新聞折込手数料 235千円									
○映像配信システム 3,045千円									
・ 委託料（映像編集、映像配信・保守点検） 2,979千円									
・ 専用回線使用料 66千円									
○会議録検索システム委託料 1,741千円									
○Zoomライセンス使用料（3ライセンス） 98千円									
			成果・課題	○市民に身近な議会となるようケーブルテレビやインターネットなどによる映像配信や録画配信の視聴環境に継続的に取り組んだ。 ○本会議及び委員会等の会議録の公開、議会ホームページでの情報提供、「一般質問のお知らせ」の新聞折込みなど、積極的な情報発信により市民に開かれた議会となるよう努めた。					

# 令和6年度 一般会計決算附属資料

## 市長公室 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	8,796千円		8,915千円	119千円	98.6 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	03 秘書・渉外事務					9,930千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 市有自動車損害共済金 386千円					
目的	市長及び副市長の公務及び慶弔対応等の渉外業務を円滑に遂行する。								
主要な事務・事業の概要	市長及び副市長の秘書・渉外業務を適正かつ円滑に行い、市政の円滑な運営を図るため、市長・副市長の出張経費、交際費、慶弔、新年賀詞交歓会に係る経費等を支出した。				○公用車維持管理経費（2台） 932千円				
	○交際費 712千円				・燃料費 491千円				
	・市長交際費（各種会費等47件） 340千円				・定期点検、修繕費、消耗品費等 441千円				
	・弔慰金（13件） 372千円				○負担金 1,525千円				
	○秘書・渉外事務経費 162千円				・市長会負担金（全国、近畿、京都府） 1,350千円				
	・事務用品等 105千円				・首長の会負担金（全国青年市長会、万博首長連合） 130千円				
	・来客用茶菓等 11千円				・その他負担金（北京都政経文化懇話会、研修参加等） 45千円				
	・市長・副市長名刺 46千円								
	○会計年度任用職員任用経費（公用車管理員1人） 3,583千円								
	○公務出張経費 1,882千円				成果・課題	市長及び副市長の秘書・渉外業務を適正かつ円滑に行うことで、市政の円滑な運営に資することができた。			
・旅費 1,253千円									
	・有料道路通行料等 527千円								
	・自動車借上料、駐車場使用料 102千円								

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	1,362千円		1,371千円	9千円	99.3 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	07 功労者表彰等事務					741千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		市表彰条例等に基づき、自治功労者等審査委員会の開催、表彰の実施など、適正な表彰事務を行い、被表彰者の功績をたたえる。							
主要な事務・事業の概要	<p>名誉市民の推挙、自治功労者等の審査をするための自治功労者等審査委員会の開催経費、及び名誉市民顕彰、スポーツ特別栄誉賞表彰、自治功労者等表彰に係る経費を支出した。</p> <p>名誉市民顕彰、自治功労者等表彰は「市制20周年記念式典（11月3日）」において、スポーツ特別栄誉賞表彰は「2024パリ・オリンピック結果報告会（10月12日）」において行った。</p> <p>○自治功労者等審査委員会開催経費（2回開催） ・委員報酬（4千円×7人、4千円×6人） ・委員費用弁償</p> <p>○名誉市民顕彰経費（故 谷垣雄三 氏） ・顕彰者記念品 ・表彰関係経費（賞状印刷等）</p> <p>○スポーツ特別栄誉賞表彰経費（高谷 大地 氏） ・表彰者記念品 ・表彰関係経費（賞状印刷等）</p>		<p>○自治功労者等表彰経費 547千円</p> <p>・表彰者記念品 459千円</p> <p>・表彰関係経費（賞状印刷等） 88千円</p> <p>表彰者：自治功労者1人、功績者25人、善行者13人</p>						
			成果・課題	表彰等事務を適正かつ円滑に行うことにより、名誉市民、スポーツ特別栄誉賞、自治功労者等を選定、顕彰・表彰し、その功績をたたえることができた。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																																																																		
	項	01 総務管理費	10,873千円		10,886千円	13千円	99.8 %																																																																																				
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額	課	人事課																																																																																		
	事業	01 人事給与事務					10,955千円																																																																																				
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	国補 子ども・子育て支援事業費補助金					420千円																																																																																		
目的	複雑・多様化する行政課題に対応するため、人事情報システムを活用した人材の確保・育成、評価・処遇等を連動させた戦略的な人材マネジメントを推進する。 また、土木技術職員等修学資金貸与制度を運用し、土木技師等の人材の確保を図る。																																																																																										
主要な事務・事業の概要	○人事管理経費		9,242千円		※令和6年度職員採用試験実績（単位：人）																																																																																						
	・給与人事システムサポート負担金		3,322千円		<table><tr><th colspan="2"></th><th>一般事務</th><th>土木系技術</th><th>建築系技術</th><th>電気系技術</th><th>保育士・保育教諭</th><th>消防職員</th><th>精神保健福祉士</th><th>主任相談支援員</th><th>介護支援専門員</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">一般</td><td>応募</td><td>77</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>5</td><td>4</td><td></td><td>1</td><td></td><td>90</td></tr><tr><td>採用</td><td>17</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>5</td><td>2</td><td></td><td>1</td><td></td><td>25</td></tr><tr><td rowspan="2">社会人</td><td>応募</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>採用</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td>0</td><td></td><td>0</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="2">障害者</td><td>応募</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td></tr><tr><td>採用</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0</td></tr></table>								一般事務	土木系技術	建築系技術	電気系技術	保育士・保育教諭	消防職員	精神保健福祉士	主任相談支援員	介護支援専門員	合計	一般	応募	77	1	1	1	5	4		1		90	採用	17	0	0	0	5	2		1		25	社会人	応募	3	0	0	0			1		0	4	採用	2	0	0	0			0		0	2	障害者	応募	1									1	採用	0									0
			一般事務	土木系技術							建築系技術	電気系技術	保育士・保育教諭	消防職員	精神保健福祉士	主任相談支援員	介護支援専門員	合計																																																																									
	一般	応募	77	1							1	1	5	4		1		90																																																																									
		採用	17	0							0	0	5	2		1		25																																																																									
	社会人	応募	3	0							0	0			1		0	4																																																																									
		採用	2	0							0	0			0		0	2																																																																									
	障害者	応募	1									1																																																																															
		採用	0									0																																																																															
	・人事情報システム利用料		1,966千円																																																																																								
・人材マネジメントコンサルティング委託料		3,069千円																																																																																									
・給与支給明細書印刷代		291千円																																																																																									
・公舎借上経費		288千円																																																																																									
・参考図書、事務用消耗品等		277千円																																																																																									
・その他（事務担当者会議職員旅費等）		29千円																																																																																									
○日本一働きがいのある市役所づくりの検討		104千円																																																																																									
・講師旅費（2回）		104千円																																																																																									
○会計年度任用職員募集経費		58千円		・一般及び障害者募集 3回（6月、9月、1月）実施（年齢要件18～35歳 ※消防職員のみ18～24歳）																																																																																							
・募集チラシ用紙代新聞折込代（1回）		58千円																																																																																									
○職員採用試験		521千円																																																																																									
・募集チラシ用紙代新聞折込代（3回）		177千円		成果・課題																																																																																							
・採点委託料		344千円																																																																																									
○職員募集広報		348千円																																																																																									
・専用サイト保守委託料、就職フェア出展料		348千円		○職員採用の専用サイトを含む各種SNSでの広報、求人掲載サイトの活用、就職フェアへの参加、インターンシップの実施等、職員の声や仕事内容等を紹介するための情報発信を行い、受験者の確保につなげた。 ○建築技士の志望者1人に対して、修学資金の貸し付けを行った。 ○採用において受験者が減少し、内定辞退者が増加する傾向にある中で、人材確保に向けた広報及び内定者のつなぎ止めを強化する必要がある。特に専門職（技師及び保育士）の人材確保が喫緊の課題である。																																																																																							
○土木技術職員等修学資金		600千円																																																																																									
・修学資金貸付金（建築技師の志望者1人）		600千円																																																																																									



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	1,518千円		1,526千円	8千円	99.4 %			
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額			
	事業	02 職員研修会事務						1,894千円	課	人事課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 京都市市町村職員等共同研修助成金 588千円						
目的	「職員人材育成基本方針」及び「職員研修計画」に基づき、職務の遂行に必要な知識・技能等を習得する研修を実施し、職員の行政運営能力の向上と質の高い行政サービスを提供する。									
主要な事務・事業の概要	○市主催研修 811千円		○派遣研修（他団体等が実施する研修） 707千円							
	・研修委託料 799千円		・旅費 553千円							
	・講師謝金 9千円		・負担金（北部7市職員合同研修） 25千円							
	・研修用事務経費（消耗品費、食糧費） 3千円		・有料道路通行料（市町村振興協会、共済組合研修等） 97千円							
	受研者数（オンラインによる受研を含む） 延べ1,438人		・駐車場使用料（市町村振興協会、共済組合研修等） 32千円							
	【実施研修】 978人		受研者数（オンラインによる受研を含む） 延べ156人							
	新規採用職員研修（採用時・中間・後期）		【派遣研修】 90人							
	新規採用職員人材育成担当者研修		京都市市町村振興協会主催研修（新採職員研修、法制執務研修ほか）							
	管理・監督職（評価者）研修		北部7市職員合同研修（舞鶴市）							
	管理・監督職（マネジメント・OJT）研修		共済組合研修（メンタルヘルス研修） ほか							
	人権研修、財務会計研修、税外債権管理研修		【eラーニング研修】 66人							
	キャリアプラン形成支援研修、マネジメント研修 ほか		京都市市町村振興協会主催研修（法制執務研修、3年目職員研修、エクセル研修、課長研修ほか）							
	【eラーニング研修】 460人		成果・課題	○コロナ禍を経て対面式とオンラインを合わせたハイブリット形式の研修やeラーニング研修、職員PCを用いたペーパーレス形式の研修を行うなど、効率的・効果的な研修を行うことができた。 ○職員ニーズに即した研修や専門性のある研修を引き続き実施していくとともに、職員の自発的な学習を支援するための環境整備を行う。 ○新たに管理職対象のマネジメント研修及び非管理職対象のキャリアプラン形成支援研修を実施し、複雑・多様化する行政課題に対応するための人材マネジメントの推進に取り組んだ。						
	情報セキュリティ研修									
	個人情報保護研修									
	デジタルリテラシー研修									
	個人情報取扱担当者のための個人情報保護セミナー									
	マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー									
	※eラーニング研修：オンライン研修の1つで、静止画や動画などをインターネットを利用して受講者が一方的に視聴する研修									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	3,342千円		3,348千円	6千円	99.8 %		
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額	課	人事課
	事業	03 職員派遣研修事務					2,839千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	公舎使用料負担金（借上げ住居水道料金相当分）				26千円
				諸収入	能登半島地震被災市町村等職員派遣負担金				211千円
目的	国、京都府、その他関連機関に職員を派遣し、政策立案過程や課題解決方法を学ぶとともに、より専門的かつ総合的な知識と技能の修得により、職員の資質向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○国、京都府等での実務研修生に係る経費		3,342千円						
	・ 職員の赴任・帰任に係る旅費等		653千円						
	・ 借上げ住居に係る費用（家賃、敷金、仲介手数料等）		2,561千円						
	・ 借上げ住居退去に係る費用		128千円						
	※研修派遣先								
	派遣先		人数	職					
	経済産業省 近畿経済産業局 国際部 地域ブランド展開支援室（R6年度～）		1人	商工振興課付 主任級					
	京都府 商工労働観光部 染織・工芸課(R3年度～)		1人	商工振興課付 主事級					
	（公財）大阪観光局 マーケティング事業部(R6年度～)		1人	商工振興課付 主任級					
	石川県 珠洲市 環境建設課（R6年度）		1人	こども未来課付 主任級					
				成果・課題	○派遣先での実務経験を通して、より広い視野での政策の企画立案や課題の解決等、今後の業務における活用が期待できる。 ○他機関での実務研修や人材交流等は、職員の資質や能力の向上など、人材育成に有効であり、継続的に行っていく必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																				
	項	01 総務管理費	8,062千円		8,069千円	7千円	99.9 %																																						
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額	課	人事課																																				
	事業	04 福利厚生事務					11,682千円																																						
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																										
目的	職員の健康管理の維持・増進と福利厚生を図り、公務の効率を高める。																																												
主要な事務・事業の概要	○定期健康診断		7,425 千円																																										
	・職員健康診断委託料（巡回健診・人間ドック）		4,937 千円																																										
	・会計年度任用職員（病院除く）健康診断委託料（巡回健診・人間ドック）		2,488 千円																																										
	○ストレスチェック		598 千円																																										
	・ストレスチェック委託料（簡易票調査、集団分析）		358 千円																																										
	・医師派遣委託料（高ストレス者の面接指導）		240 千円																																										
	○研修会旅費、健診用消耗品等		39 千円																																										
	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">対象者</th><th rowspan="2">対象者数</th><th colspan="3">受診者数</th><th rowspan="2">受診率</th></tr><tr><th>巡回健診</th><th>人間ドック</th><th>合計</th></tr><tr><td rowspan="2">定期健診</td><td>職員</td><td>1,042人</td><td>891人</td><td>150人</td><td>1,041人</td><td>99.9%</td></tr><tr><td>会計年度任用職員等 (病院除く)</td><td>467人</td><td>398人</td><td>69人</td><td>467人</td><td>100%</td></tr><tr><td rowspan="2">ストレス チェック</td><td>職員</td><td>1,010人</td><td>—</td><td>—</td><td>1,010人</td><td>100%</td></tr><tr><td>会計年度任用職員等 (病院含む)</td><td>664人</td><td>—</td><td>—</td><td>664人</td><td>100%</td></tr></table>								対象者	対象者数	受診者数			受診率	巡回健診	人間ドック	合計	定期健診	職員	1,042人	891人	150人	1,041人	99.9%	会計年度任用職員等 (病院除く)	467人	398人	69人	467人	100%	ストレス チェック	職員	1,010人	—	—	1,010人	100%	会計年度任用職員等 (病院含む)	664人	—	—	664人	100%		
		対象者	対象者数	受診者数			受診率																																						
				巡回健診	人間ドック	合計																																							
定期健診	職員	1,042人	891人	150人	1,041人	99.9%																																							
	会計年度任用職員等 (病院除く)	467人	398人	69人	467人	100%																																							
ストレス チェック	職員	1,010人	—	—	1,010人	100%																																							
	会計年度任用職員等 (病院含む)	664人	—	—	664人	100%																																							
成果・課題	○健康診断の受診方法や受診日、会場等を複数設定し受診率向上を図るとともに、職員衛生委員会で健康管理対策について検討し、職員の健康管理・保持につなげた。 ○ストレスチェックを実施し、高ストレス者への対応を行うほか、健康診断結果による事後指導を実施し、職員自らの健康管理・保持についての意識を高めた。 ○精密検査未受診者への受診勧奨に引き続き取り組んでいく必要がある。																																												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	72,526千円		72,568千円	42千円	99.9 %			
	目	02 職員管理費					(参考)当初予算額	課	人事課	
	事業	05 ふるさと創生職員制度推進事業					67,068千円			
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	繰入金 ふるさと応援基金繰入金 37,000千円						
目的	京丹後市に帰ってきたい、地方での暮らしと仕事をしたいと考えている方々の受け皿として、U・Iターンの活性化、移住定住につなげるため、任期付短時間勤務職員「ふるさと創生職員」を任用する。									
主要な事務・事業の概要	○ふるさと創生職員（任期付職員）任用経費		72,526千円		※令和6年度ふるさと創生職員採用実績					
	・給料		40,590千円		・応募者数 10人					
	・職員手当（通勤、時間外勤務、期末勤勉手当）		18,062千円		・採用決定 2人					
	・共済費（社会保険料等）		9,593千円		・業務分野及び採用月					
		・職員採用委託料（専用サイトの修正・管理、広報等）		1,430千円		①新たな公共交通導入による地域の活性化推進担当 （令和6年11月採用）				
		・住居借上げ補助金		2,851千円		②移住定住・空家利活用の促進担当 （令和6年12月採用）				
		【参考】ふるさと創生職員数								
		・令和7年3月末現在 11人								
		採用年度	応募	採用決定	中途退職	任期満了	在職			
		R2	27人	5人	4人	1人				
		R3	31人	8人	3人	5人	0人			
		R4	27人	5人	0人		5人			
		R5	18人	4人	0人		4人			
		R6	10人	2人	0人		2人			
		合計	113人	24人	7人	6人	11人			
						成果・課題	○任期付短時間勤務で副業を可能とした「ふるさと創生職員制度」は、U・Iターン希望者等の雇用の受け皿を創出するとともに、経験や能力を踏まえた任用を行うことで、効果的な業務遂行が図れた。 ○任期満了に伴う退職者5人（累計6人）は市内定住につながった。 ○これまでの制度運用を踏まえ、引き続き市が求める人材の確保、U・Iターン及び移住定住の推進に努めていく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室		
	項	01 総務管理費	20,716千円		20,739千円	23千円	99.8 %				
	目	05 広報費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課		
	事業	01 広報広聴事業				24,591千円					
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			272千円			
目的	市民の市政参加の推進及び市政情報の共有を図るため、広報紙を発行するとともに、LINEなどのSNSやコミュニティFM放送の利活用により、市政情報等を効果的に発信する。			府補	きょうと地域連携交付金（市政情報放送事業）			3,100千円			
				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			136千円			
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			10,000千円			
				諸収入	広報郵送料負担金			62千円			
			諸収入	有料広告収入			1,177千円				
主要な事務・事業の概要	地域の出来事や市政情報を効果的に発信するため、広報紙等の発行及びSNSで発信する経費を支出した。				○広報業務経費					398千円	
					・ 広報用資材・事務用品等経費等					386千円	
					・ 旅費（取材等）					12千円	
					○負担金					34千円	
					・ 日本広報協会会費					24千円	
	・ 京都府広報協議会会費					10千円					
	○広報紙作成経費				【参考】京丹後市LINEの登録者数：8,861人（令和7年3月末現在）						
					・ 広報京丹後印刷製本代（年12回発行）				8,695千円		
					20,500部（10・11月号は 20,750部）						
					・ おしらせ版印刷製本代（年12回発行）				3,476千円		
20,200部											
・ 広報紙音訳データ作成委託料				1,005千円							
・ 編集用ソフト使用料				259千円							
・ インターネット回線使用料				69千円							
・ 広報紙送料				444千円							
○市政情報発信経費				成果・課題							
				○広報紙及びおしらせ版の発行、ホームページ、SNS、防災行政無線、コミュニティFMの活用により、市政情報等を市民へ広く発信することができた。							
				○できるだけ多くの市民の声を反映させた広報紙制作のため、アンケート調査等の企画を検討する必要がある。 ○SNS等の情報発信方法や、広報紙を市外向け情報発信ツールとして活用するなど、更に効果的な情報発信の方法を模索する必要がある。							
・ 京丹後コミュニティFM（FMたんご）放送委託料				5,412千円							
・ 公式LINE運用・保守委託料				924千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	1,982千円		2,002千円	20千円	99.0 %		
	目	05 広報費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	02 市ホームページ運用管理事業					2,002千円		
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源	諸収入 有料広告収入 220千円					
目的	市ホームページにより市政情報やくらしの情報、災害情報、子育て情報、移住・定住情報、観光・イベント情報、企業・事業主向け情報などを提供し、市民の利便性の向上や市民参画の推進、市の魅力発信による交流人口・関係人口の増加を図る。								
主要な事務・事業の概要	市民サービスの向上や市民参画の推進、移住や観光による交流人口の増加を図るためのホームページの管理に係る経費を支出した。								
	○市ホームページ運用保守管理委託料 1,982千円								
				成果・課題	○新着設定やフェイスブック連携など、情報の拡散を意識したページ更新を実施。安定したホームページの管理・運用を行うことができた。 ○さらにホームページの発信力を高めるため、研修の実施などによる職員のスキルアップも含め、積極的な更新や掲載を心がけるなど、より利便性の高いホームページづくりを図る必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	25,410千円		25,442千円	32千円	99.8 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	大宮市民局
	事業	02 大宮庁舎管理事業					25,448千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料				3,560千円
目的	大宮庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			諸収入	大宮庁舎光熱水費負担金				2千円
				諸収入	公衆電話料				1千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				22千円
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。  ○庁舎維持管理経費 24,791千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス） 11,490千円 ・修繕料（トイレ温水便座、空調設備基板ほか） 1,830千円 ・施設清掃委託料（庁舎内清掃） 1,096千円 ・施設保守点検等委託料 2,126千円 （自家用電気工作物保安管理、自動ドア、エレベーターほか） ・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 1,567千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 4,713千円 ・環境衛生管理委託料（建築物衛生法に基づく業務） 1,624千円 ・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料） 345千円			○公用車維持管理経費 514千円 ・燃料費、修繕費（3台） 422千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 62千円 ・保険料（自動車損害保険料3台、自賠責保険料2台） 30千円  ○駐車場用地借上料（社協支所前職員駐車場 289㎡） 105千円					
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○公用車の計画的な修繕・更新を行うとともに、現在改修中の庁舎の適切な管理・運営及び経費節減に努める必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	21,275千円		21,437千円	162千円	99.2 %			
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	網野市民局	
	事業	03 網野庁舎管理事業					16,839千円			
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料				187千円	
				諸収入	網野庁舎光熱水費負担金				280千円	
目的	網野庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。									
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				○公用車維持管理経費					869千円
	○庁舎維持管理経費				・ 公用車燃料費、修繕料（4台分）					739千円
	・ 光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油等）				・ 車検費用（対象3台：登録手数料、自動車重量税）					82千円
	・ 修繕料（維持管理）				・ 保険料（自動車損害保険料4台分、自賠責保険料2台分）					48千円
	・ 施設清掃委託料									
	・ 設備維持管理費及び保守点検業務委託料									
	（自家用発電機工作物保安管理、空調機、エレベーター等）									
	・ 除草作業委託料									
	・ 会計年度任用職員任用経費（日直1人）									
	・ 宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）									
	・ その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）									
	・ 工事請負費（受変電設備修繕）									
					成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを維持する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化による維持補修経費の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。				



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	37,964千円		38,045千円	81千円	99.7 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	丹後市民局
	事業	04 丹後庁舎管理事業					25,068千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料				254千円
目的	丹後庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する。			諸収入	丹後庁舎光熱水費負担金				807千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				135千円
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。  ○庁舎維持管理経費 37,177千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油等） 6,700千円 ・修繕料（自動ドア錠修繕、トイレ詰まり解消修繕ほか） 1,036千円 ・施設清掃等委託料 885千円 ・設備保守点検等委託料 1,557千円 （自家用電気工作物保安管理、エレベーター、自動ドア、空調設備ほか） ・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 1,600千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 4,713千円 ・環境衛生管理委託料 1,709千円 ・その他経費（消耗品費、清掃用具借上料ほか） 551千円 ・水道開閉栓手数料 1千円 ・工事請負費 18,425千円 〔 庁舎空調設備改修 9,955千円 〕 〔 庁舎照明制御設備改修 8,470千円 〕			○公用車維持管理経費 787千円 ・燃料費、修繕料（4台） 647千円 ・車検費用 対象車3台（登録手数料、自動車重量税） 92千円 ・保険料（自動車損害保険料3台） 48千円					
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○地域公民館や図書室の機能を有しているほか、JA京都間人支店、市社協丹後支所が庁舎を利用することにより、効率的な管理運営に努めた。 ○塩害と経年劣化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的な改修・修繕を行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	12,378千円		12,391千円	13千円	99.8 %			
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	弥栄市民局	
	事業	05 弥栄庁舎管理事業					12,230千円			
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	弥栄庁舎光熱水費負担金				1,892千円	
				諸収入	弥栄庁舎火災保険料負担金				1千円	
目的	弥栄庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。									
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。				○公用車維持管理経費					449千円
	○庁舎維持管理経費				・燃料費、修繕料（3台）					366千円
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、灯油等）				・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税）					48千円
	・修繕料（庁舎内維持補修）				・保険料（自動車損害保険料2台）					35千円
	・施設清掃委託料（庁舎内清掃）				○土地借上料					753千円
	・設備保守点検等委託料				・庁舎敷地及び駐車場（2,171.15㎡）					
	（エレベーター、自動ドア、消防設備、自家用電気工作物）									
	・会計年度任用職員任用経費（日直1人）									
	・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人）									
	・その他経費（消耗品費、ごみ持込処理手数料ほか）									
					成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。 ○庁舎の一部を事務所活用している外部団体と庁舎内の調整会議を行い効率の良い共同管理に努めた。今後も連携して、引き続き管理経費の節減等に努めていく必要がある。				

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	13,677千円		13,773千円	96千円	99.3 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	久美浜市民局
	事業	06 久美浜庁舎管理事業					13,484千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料				92千円
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			諸収入	久美浜庁舎光熱水費負担金				354千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				76千円
主要な事務・事業の概要	行政推進の拠点となる庁舎及び公用車の維持管理経費や各種保守点検、行政事務執行上必要な消耗品費、燃料費、光熱水費等の経費を支出した。  ○庁舎維持管理経費 12,492千円 ・光熱水及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 3,646千円 ・修繕料（庁舎外部軒天部、トイレ自動水栓等） 1,166千円 ・施設清掃委託料 475千円 ・施設保守点検委託料 768千円 （リフト、自動ドア、自家用電気工作物、消防設備） ・会計年度任用職員任用経費（日直1人） 1,600千円 ・宿日直業務委託料（宿直1人、日直1人） 4,714千円 ・庁舎清掃用具借上料 25千円 ・その他経費（消耗品、ごみ処理手数料ほか） 98千円			○公用車維持管理経費 594千円 ・燃料費、修繕料（車4台、自転車1台） 485千円 ・車検費用 対象車2台（登録手数料、自動車重量税） 79千円 ・保険料（自賠責保険料2台） 30千円  ○庁舎倉庫借上料 591千円 （土地853.50㎡、建物663.96㎡）					
				成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心のまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に改修や更新を行う必要がある。 ○地域公民館、図書室、社会福祉協議会、シルバー人材センターが庁舎を利用しており、庁舎の利用にあたっては、今後も各団体と市民局間の連携、連絡を密に行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	259千円		260千円	1千円	99.6 %			
	目	08 庁舎管理費					(参考)繰越予算額	課	久美浜市民局	
	事業	06 久美浜庁舎管理事業（繰越）					260千円			
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源						
目的	久美浜庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。									
主要な事務・事業の概要	令和6年3月22日に発生した庁舎玄関外側の自動ドアの修繕。年度末での事案発生のため、年度内の事業完了が見込めないことから繰り越したもの。									
	○庁舎維持管理経費 ・修繕料（庁舎玄関外側自動ドア）									
					259千円					
					259千円					
					成果・課題	○事案発生後、迅速に対応を行い、約2週間で復旧することができた。 ○今回の庁舎玄関外側の自動ドア2枚のうち1枚を修繕したが、長年、風雨にさらされ経年劣化が進んでおり、今後、反対側ドアでも生じる可能性があるため、計画的に改修を行う必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室		
	項	01 総務管理費	9,510千円		9,604千円	94千円	99.0 %				
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課		
	事業	01 国際交流・多文化共生推進事業				9,716千円					
基本計画	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（国際交流・多文化共生推進事業）			1,900千円			
				寄附金	ふるさと応援寄附金			100千円			
				諸収入	新市町村振興宝くじ市町村等交付金			1,532千円			
目的	京丹後市国際交流協会と連携・協力し、外国人相談支援に取り組むほか、国際交流員（CIR）を任用することにより、幅広い分野における国際交流を推進し、多文化共生社会の実現を目指す。										
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員（国際交流員）任用経費（1人）		4,698千円		○京丹後市国際交流協会活動費補助金					3,800千円	
	【活動実績】国際交流事業の企画、市発行物の翻訳等										
	・報酬、費用弁償、社会保険料、雇用保険料、共済負担金		4,577千円		【活動概要】						
	・自治体国際化協会負担金		121千円		会員数：個人会員101人、団体会員28団体（令和7年3月末時点）						
	○多文化共生推進プラン評価検討会議（1回開催）		85千円		・国際理解教室（4回、参加者：292人）						
	・委員（10人）及びアドバイザー（1人）謝金		58千円		・日本語教室（学習者：51人、延べ参加人数519人）						
	・費用弁償		27千円		・外国語講座（3講座、参加者：36人、ケーブルテレビ等での放送）						
	○事務経費		33千円		・ビーチクリーン（参加者42人、交流会38人） 等						
	・旅費、有料道路通行料、駐車場使用料										
	○委託料		894千円		成果・課題	○国際交流員の配置により、イベントや来賓対応での通訳を通じ、国際理解の促進を図った。また、広報資料等の翻訳を行い、外国人市民の方が暮らしやすい環境の整備を進めた。 ○多文化共生推進プラン評価検討会議を開催し、外国人市民の状況、第3次多文化共生推進プランに基づく取組状況等について共有を図った。 ○京丹後市国際交流協会に外国人相談支援業務を委託することで、外国人への適切な情報提供と相談対応ができた。					
	・外国人相談支援業務委託料（相談件数137件）		759千円								
	・多文化共生等事業委託料（研修会参加者11人）		135千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	10,322千円		10,336千円	14千円	99.8 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	02 京丹後市夢まち創り大学運営事業					10,483千円		
基本計画	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進		主な財源	国補 徳島県田園都市国家構想交付金（1/2） 4,830千円					
目的	市内の各地域と大学が連携・協働するフィールドワークなどの実践的な活動を支援し、地域の産品を用いた商品開発、イベントやワークショップの企画・運営等を通し、地域課題の解決や地域の活性化を図る。								
主要な事務・事業の概要	○京丹後市夢まち創り大学運営補助金 7,981千円			○市マイクロバスの運行経費 2,259千円					
	・コーディネート業務等委託料 6,997千円			（京丹後市⇄京都市内：年間26回、延べ299人利用）					
	・シェアハウス維持管理費（浄化槽、火災保険等） 72千円			・燃料費 373千円					
	所在地：丹後町中浜			・バス運転委託料 1,481千円					
	・シェアハウス運営費（家賃、光熱水費、器具等使用料等） 863千円			・有料道路通行料 405千円					
	・振込手数料、費用弁償等 49千円								
	※ 学生の来丹人数：延べ491人（R5：延べ1,118人）			○オンライン連携等必要経費 82千円					
	シェアハウス利用人数：延べ98人（R5：延べ544人）			・拠点施設（旧郷小学校校舎）の通信運搬費（電話代、Wi-Fi利用料）					
	地域と大学の協働により、参加7大学で13プログラムを実施（R5：11大学、17プログラム）								
	※ 大学の主な活動内容								
	・地域住民だけでなく地域外の消費者も含む協働型の農作業イベントの実施（田植え及び稲刈り）			成果・課題					
	・地域の米や野菜を活用した商品開発			○大学生が地域とともに商品の開発や、移住・定住をテーマとしたワークショップを開催するなど、各大学の専門性を活かした活動が実施された。					
	・市内織物事業者へのインターンシップ			○オンライン会議の増加などにより来丹人数が減少する中、オンラインを併用した、より密度の高いフィールドワークの在り方や、大学生のU・Iターンにつながる仕組みづくりなど、新たな取組を検討する必要がある。					
	・小学生向け染色体験イベントの実施								
	・避難所運営マニュアルの作成及び防災イベントの開催								
	・地域公共交通に関する現地調査								
	・地域紹介冊子の作成								
	・カードゲームを活用した地域の魅力発信								
	・耕畜連携の提案 等								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	47,730千円		47,731千円	1千円	99.9 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	03 韓哲・まちづくり夢基金					2,571千円		
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源	財産収入 韓哲・まちづくり夢基金利子収入 2,573千円					
目的	韓昌祐氏からの寄附金を活用し、本市の教育、文化、芸術等まちづくりにつながる人材育成、顕彰等を行うことを目的に設置した「韓哲・まちづくり夢基金」への積立金			寄附金 ふるさと応援寄附金 45,157千円					
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（寄附分：581件）		45,157千円		＜充当：8事業、30,698千円＞				
	○韓哲・まちづくり夢基金積立金（利子分）		2,573千円		①グローバル人材育成事業 12,448千円				
	(参考)基金の状況		(単位：千円)		②遠隔教育実施事業 158千円				
	令和5年度末 現在高 ①	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高 ①-②+③+④	③韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 12,647千円				
		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	④SDGs推進事業 550千円				
	644,024	30,698	2,573	45,157	⑤高等学校全国募集入学生応援事業 1,995千円				
					⑥大学等受験料支援事業 172千円				
					⑦第4回京丹後市民陸上記録会 238千円				
					⑧京丹後市文化芸術振興計画及び文化庁移転に伴う文化芸術推進事業 2,490千円				
					成果・課題				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	12,747千円		12,779千円	32千円	99.7 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	04 韓哲・まちづくり夢基金事業					10,130千円		
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源	繰入金 韓哲・まちづくり夢基金繰入金 12,647千円					
目的	韓哲・まちづくり夢基金を活用し、本市の教育、文化、芸術又はスポーツの振興、地域経済活性化のための新産業の興隆その他のまちづくりに繋がる人材育成、顕彰等を行う者に対して、企画公募型の補助金を交付して支援し、市民等の夢の実現を後押しする。								
主要な事務・事業の概要	○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会経費（委員6人、3回開催）		95千円		⑨親子狂言体験・こまねこ夜灯り狂言会 420千円				
	内容：基金の活用方法等の審議、補助事業の選定				⑩丹後活性化プロジェクト 374千円				
	・委員報酬（第1回：7千円/人、第2回・第3回：4千円/人）		86千円		⑪京丹後とカンボジアを繋ぐグローバル人材交流プロジェクト 1,000千円				
	・費用弁償等		9千円		⑫「こまねこ」が未来を担う子供たちへ、ふるさとへの想いを育むプロジェクト 1,000千円				
	○韓哲・まちづくり夢基金事業補助金		12,647千円		⑬みんなでつくるマップで五箇の自慢を再発見事業 995千円				
	市内団体・個人から15事業の申請があり、韓哲・まちづくり夢基金運用委員会での審査を経て、全ての事業を採択し補助金を交付した。				⑭カンボジアのスタジアム視察と異文化交流で価値観を広げよう！ 1,000千円				
	①第20回マルハンカップ学童野球記念大会		1,000千円		⑮地域スポーツ振興 モルックイベントの開催 672千円				
	②キコリ谷シネマとキコリ谷ピアノ		1,000千円		○職員旅費 5千円				
	③子どもたちに食×アートの体験を提供する芸術文化教育事業		1,000千円		成果・課題 ○韓哲・まちづくり夢基金運用委員会を開催し、基金の適正な活用方法の検討や補助事業の選定を行った。 ○韓哲・まちづくり夢基金を活用し、市民が夢の実現に向けて取り組む活動に対して補助金を交付することにより、その夢の実現を後押しした。				
	④絵本からの街づくり		1,000千円						
⑤ウィーン冬期音楽講習会参加		1,000千円							
⑥丹後から能楽師プロジェクト イチから教わる能楽（初級・中級）		186千円							
	⑦「Dr.谷 ひと粒の麦」絵本作成		1,000千円						
	⑧子どもが能を学ぶプロジェクト		1,000千円						



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	527千円		528千円	1千円	99.8 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額		
	事業	05 総合計画・総合戦略推進事業					1,135千円	課	政策企画課
基本計画	29 幸福度指標を活用した施策点検	主な財源							
目的	第2次京丹後市総合計画及び第2期京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行うとともに、第2次総合計画の計画期間が令和6年度までとなっていることから、京丹後市総合計画審議会を開催し、第3次京丹後市総合計画を策定する。								
主要な事務・事業の概要	○総合計画審議会開催経費（委員30人、4回開催）		433千円						
	内容：第2次総合計画「基本計画」及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況並びに第3次総合計画策定に係る審議								
	・委員報酬（4千円/人）		366千円						
	・費用弁償等		67千円						
	○未来創生ワークショップ開催経費（6回開催）		94千円						
	内容：第3次総合計画の策定に当たり、次代を担う若者や女性のまちづくりに対する意見等を聴取するためのワークショップ								
	①峰山高等学校（1年生約120人） 9月13日								
	②若者（16人） 10月4日								
	③女性（6人） 10月5日								
	④清新高等学校（2年生約40人） 10月16日								
	⑤丹後緑風高等学校（企画経営科1・2年生約40人） 10月16日								
	⑥中学生（3人） 11月29日								
	・参加者等謝金		84千円		成果・課題				
	・費用弁償、消耗品費（模造紙）		10千円						

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																	
	項	01 総務管理費					100.0 %																																			
	目	09 企画費	1,135,859千円		1,135,859千円	0千円	(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課																																	
	事業	06 ふるさと応援基金					980,026千円																																			
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	財産収入 ふるさと応援基金利子収入 1,131千円																																					
					寄附金 ふるさと応援寄附金 1,134,728千円																																					
目的		ふるさと応援寄附金を活用した活力あるふるさとづくりを推進することを目的に、ふるさと応援基金へ積立を行う。																																								
主要な事務・事業の概要	○ふるさと応援基金積立金 1,135,859千円 ・ふるさと応援寄附金分：1,134,728千円、利子分：1,131千円 ・寄附件数：80,298件  （参考）基金の状況（単位：千円） <table><tr><td>令和6年度当初現在高</td><td colspan="3">令和6年度中増減額</td><td>令和6年度末現在高</td></tr><tr><td>①</td><td>繰入金②</td><td>運用利子③</td><td>積立金④</td><td>①-②+(③+④)</td></tr><tr><td>1,261,654</td><td>1,028,568</td><td>1,131</td><td>1,134,728</td><td>1,368,945</td></tr></table>				令和6年度当初現在高	令和6年度中増減額			令和6年度末現在高	①	繰入金②	運用利子③	積立金④	①-②+(③+④)	1,261,654	1,028,568	1,131	1,134,728	1,368,945	＜充当：30事業、1,028,568千円＞ 主な充当事業 <table><tr><td>・放課後児童健全育成事業</td><td>150,000千円</td></tr><tr><td>・地域協働型小規模公共事業</td><td>142,000千円</td></tr><tr><td>・峰山クリーンセンター管理運営事業</td><td>120,800千円</td></tr><tr><td>・子どもの予防接種事業</td><td>70,000千円</td></tr><tr><td>・保育所管理運営事業</td><td>65,000千円</td></tr><tr><td>・子育て支援医療事業</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>・保育業務委託事業</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>・認定こども園保育利用管理運営事業</td><td>60,000千円</td></tr><tr><td>・その他 22事業</td><td>300,768千円</td></tr></table>					・放課後児童健全育成事業	150,000千円	・地域協働型小規模公共事業	142,000千円	・峰山クリーンセンター管理運営事業	120,800千円	・子どもの予防接種事業	70,000千円	・保育所管理運営事業	65,000千円	・子育て支援医療事業	60,000千円	・保育業務委託事業	60,000千円	・認定こども園保育利用管理運営事業	60,000千円	・その他 22事業	300,768千円
					令和6年度当初現在高	令和6年度中増減額			令和6年度末現在高																																	
	①	繰入金②	運用利子③	積立金④	①-②+(③+④)																																					
1,261,654	1,028,568	1,131	1,134,728	1,368,945																																						
・放課後児童健全育成事業	150,000千円																																									
・地域協働型小規模公共事業	142,000千円																																									
・峰山クリーンセンター管理運営事業	120,800千円																																									
・子どもの予防接種事業	70,000千円																																									
・保育所管理運営事業	65,000千円																																									
・子育て支援医療事業	60,000千円																																									
・保育業務委託事業	60,000千円																																									
・認定こども園保育利用管理運営事業	60,000千円																																									
・その他 22事業	300,768千円																																									
					成果・課題																																					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室													
	項	01 総務管理費					89.6 %															
	目	09 企画費	1,135,658千円		1,266,079千円	130,421千円	(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課													
	事業	07 ふるさと応援寄附金推進事業					884,179千円															
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	寄附金	ふるさと応援寄附金				945,921千円													
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金				195千円													
目的	ふるさと納税制度を活用した寄附者への返礼として市の特産品等を贈ることにより、自主財源の増加を図るとともに特産品のPRを図る。																					
主要な事務・事業の概要	○ふるさと応援寄附金推進支援経費			1,091,472千円		○ふるさと産品創出支援事業補助金（2件）				549千円												
	・ポータルサイト（13サイト）運営業務			1,078,929千円		・鮮度抜群・濃厚肉厚生食岩牡蠣をご家庭へお届け！プロジェクトほか																
	・ワンストップ特例申請業務（31,548件）			4,900千円		CF寄附実績額：1,374千円、補助対象経費：4,647千円																
	・データ分析・マーケティング戦略業務			3,947千円		補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）																
	・ふるさと納税管理システム管理運営業務			396千円		○ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（5件）				22,520千円												
	・Amazonサイト新規登録手数料			3,300千円		・冷凍パンなのにもまるで焼きたて！？京パン後増産大作戦ほか																
	○クレジット決済手数料			9,330千円		CF寄附実績額：58,190千円、補助対象経費：22,588千円																
	インターネットからの寄附申込に対し、クレジット決済等で対応					補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）																
	○企業版ふるさと納税推進経費			4,352千円		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>1,137,474千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.8 %</td></tr></table>				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	1,137,474千円	実質的な予算執行率	99.8 %								
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	1,137,474千円																			
		実質的な予算執行率	99.8 %																			
	・寄附受付業務委託料			3,803千円		■令和7年度への繰越事業				128,605千円												
	マッチング事業者経由の寄附に対する手数料（寄附額×15～20%）					・ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（1件）				令和7年7月完了												
	・データサービス利用手数料			396千円		<table><tr><td rowspan="4">成果・課題</td><td colspan="3">○魅力あるページづくり、検索対策、広告運用などを行ったことにより、寄附額の増加（年間23.3億円）及び特産品のPRが図られた。</td></tr><tr><td colspan="3">○新たな返礼品創出や既存返礼品の生産力拡充を狙った支援制度により、8件（うち1件繰越）のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。</td></tr><tr><td colspan="3">○更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、各ポータルサイトのページづくりや、返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションの実施などに一層取り組む必要がある。</td></tr><tr><td colspan="3"></td></tr></table>				成果・課題	○魅力あるページづくり、検索対策、広告運用などを行ったことにより、寄附額の増加（年間23.3億円）及び特産品のPRが図られた。			○新たな返礼品創出や既存返礼品の生産力拡充を狙った支援制度により、8件（うち1件繰越）のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。			○更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、各ポータルサイトのページづくりや、返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションの実施などに一層取り組む必要がある。					
成果・課題	○魅力あるページづくり、検索対策、広告運用などを行ったことにより、寄附額の増加（年間23.3億円）及び特産品のPRが図られた。																					
	○新たな返礼品創出や既存返礼品の生産力拡充を狙った支援制度により、8件（うち1件繰越）のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。																					
	○更なる寄附件数及び寄附金額の増加を図るため、各ポータルサイトのページづくりや、返礼品の拡充、関係者との連携体制の構築、効果的なプロモーションの実施などに一層取り組む必要がある。																					
・需用費（パンフレット、封筒、感謝状）			153千円																			
○ふるさと産品創出等支援事業推進業務委託料（2件）			392千円																			
「#ふるさと納税3.0」事業への金融機関によるマッチング支援																						
○会計年度任用職員任用経費（事務補助員2人）			6,988千円																			
○寄附手続事務関係経費（消耗品費等）			55千円																			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	47,178千円		47,178千円	0千円	100.0 %		
	目	09 企画費					(参考)繰越予算額	課	ふるさと応援推進課
	事業	07 ふるさと応援寄附金推進事業（繰越）					47,178千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源						
目的	ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより、新たなふるさと製品の創出等を推進する。								
主要な事務・事業の概要	○ふるさと産品生産強化等支援事業補助金（1件） 47,178千円 ・「もっともっと松葉ガニ！」生産能力大拡充プロジェクト CF寄附実績額：117,945千円 補助対象経費：55,450千円 補助率：寄附額の10分の4（※補助対象経費の額の合計額が上限）				成果・課題	既存返礼品の生産力拡充を狙った支援制度により、1件のプロジェクトを実施することができ、返礼品の多様化が図られた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	30,050千円		30,132千円	82千円	99.7 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	事業	08 ふるさとブランド 推進事業					43,435千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	国補	デザイン 刈田園都市国家構想交付金（1/2）			809千円	
				府補	京都府ふるさと応援交付金			561千円	
目的	地域、関係機関等との連携やデータ分析に基づくプロモーションにより、ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を目指す。			繰入金	ふるさと応援基金繰入金			28,000千円	
主要な事務・事業の概要	○プロモーション経費 26,099千円				○京丹後市ふるさとネットワーク運営経費 1,618千円				
	・ふるさと納税特設サイト等充実費用 5,374千円				・高速バスでの会員募集チラシ配架、会員向け地域情報等の発信				
	ふるさと納税を通じたシティプロモーションを展開するため、ページ内画像のブラッシュアップ等				○事務経費 2,333千円				
	・ウェブ広告等PR費用 6,389千円				・消耗品費（事務用品） 315千円				
	ポータルサイト内でのPR広告 1,393千円				・印刷製本費（お礼状 94,000枚） 376千円				
	SNSやプレスリリース配信サービス等によるPR 1,321千円				・旅費、有料道路通行料、駐車場使用料（イベント等） 1,642千円				
	雑誌等の紙媒体によるシティプロモーション 3,675千円								
	・PRグッズ等作成費用 1,101千円								
	イベント配布用 2,000個、ビニールバッグ 5,000枚等								
	・総合パンフレット等作成費用 12,410千円								
	まちの魅力発信、ふるさと納税返礼品紹介を1冊に集約（40,000部）し、送付希望の寄附者への発送（約20,400部）のほかイベント等で配布。また、高額返礼品を特集したパンフレット（3,000部）を作成し、ポータルサイトコンシェルジュ等を通じてPR				成果・課題				
	・PRイベント参加費用（出展料、イベント消耗品等） 825千円								
	ふるさと納税制度を通じた返礼品の魅力、まちの取り組みをPRするため、ポータルサイト主催のイベントや都市部タワーマンション内でのPRイベント等に参加				○ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、Web広告やSNS、雑誌・パンフレット等の幅広い媒体を活用したほか、リアルイベントで関係機関と連携した直接的なPRを行うことにより、本市の認知拡大や魅力発信を図ることができた。 ○本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実際の来訪など本市のファン化につなげていくため、発信内容や対象によりの確な媒体や手法を選定し、より効果的なプロモーションに取り組む必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	137千円		137千円	0千円	100.0 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	09 まちづくり委員会運営事業					372千円		
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源						
目的	市民の市政への参加を促し、自治と協働によるまちづくりを推進するため、「まちづくり委員会」を開催する。								
主要な事務・事業の概要	○まちづくり委員会開催経費（委員12人、2回開催）		137千円						
	内容：京丹後市まちづくり基本条例について、市長の諮問により、本市にふさわしいものであり続けているかについて審議し、改正案の答申をとりまとめた。 答申日：令和7年1月9日 ・委員報酬（4千円/人） ・費用弁償		108千円 29千円						
				成果・課題	まちづくりの最高規範である京丹後市まちづくり基本条例の在り方を諮問し、充実した議論を行うことができた。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	27千円		27千円	0千円	100.0 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	10 野村克也メモリアルプロジェクト推進事業					131千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源						
目的	野村克也メモリアル事業の検証・提案等を行う野村克也メモリアルプロジェクト委員会を開催し、本市の名誉市民である故野村克也氏の功績を称え、顕彰する。								
主要な事務・事業の概要	○野村克也メモリアルプロジェクト委員会経費		27千円						
	内容：野村克也賞検討チームにおいて野村克也賞の検討 ・野村克也賞検討チーム謝金（委員6人×4千円、1回開催） ・費用弁償		24千円 3千円						
主要な事務・事業の概要	【野村克也語録作品展】 野村克也ベースボールギャラリー       ：R7.3.8～R7.3.17 ショッピングセンターマイン        ：R7.3.19～R7.3.30								
	成果・課題	○野村克也メモリアルプロジェクト委員会（野村克也賞検討チーム）において、野村克也賞の創設に向けた検討を行った。 ○高校書道部の生徒が自ら選んだ野村語録を作品にして展示会を開催し、高校生自らが野村克也氏の言葉に触れることができたほか、市民へ発信することができた。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	3,859千円		4,506千円	647千円	85.6 %			
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事業	13 SDGs推進事業					1,299千円			
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	国補 繰入金	デジ 外田園都市国家構想交付金（1/2） 韓哲・まちづくり夢基金繰入金		475千円 550千円			
目的	令和3年5月の「SDGs未来都市」への選定を契機として、市域におけるSDGsの理念の浸透を図るとともに、その達成に向けた多様な主体による取組を後押しするための各種施策を展開し、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。									
主要な事務・事業の概要	OSDGsチャレンジ支援事業補助金				252千円	○丹後万博開催実行委員会補助金				2,359千円
	SDGsの達成に資する公益的な事業を行う市民活動団体等を支援				高校生が企画・運営するSDGsの祭典「丹後万博」の開催を支援					
	区分	実施主体	事業概要	補助金額	・開催日 令和6年10月27日（日）					
	①	長尾城古道を守る会	長尾城古道大谷ルートの4か所に安全柵・安全ロープを設置し、散策しやすくすることで、長尾城を多くの人に知ってもらおう。	206千円	・場所 丹後王国「食のみやこ」					
	①	京丹後文化のまちづくり実行委員会	継続が危ぶまれている各地の郷土芸能や伝統行事を映像記録に残し、地域での教育資材として活用することで、郷土芸能・伝統行事の継承を側面的に支援する。	46千円	・来場者数 約2,500人					
	①SDGsまちづくり協働型：補助率2/3、上限300千円				○「若者発！SDGs共創プロジェクト」実施経費					550千円
	OSDGsプラットフォーム（特設サイト）の運営				698千円	(コーディネート業務委託料)				
	令和5年3月に開設した、市内の企業や団体等のSDGs関連情報を集約し、発信する特設サイトを運営				中高生向け出前講座の実施					
					令和7年2月5日（水） 丹後緑風高校久美浜学舎					
成果・課題					○補助金制度や特設サイトの運用により、多様な主体によるSDGs活動の促進を図ることができた。					
					○丹後万博や中高生向け出前講座の開催により、SDGsの普及啓発に加え、社会課題の解決に向けて行動できる人材の育成にも資することができた。					
					OSDGsの目標年次である2030（令和12）年に向け、「京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例」に基づき、積極的な取組を展開していく必要がある。					



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	2,739千円		2,961千円	222千円	92.5 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	秘書広報広聴課
	事業	15 京丹後市制20周年記念事業					0千円		
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源						
目的		京丹後市が歩んできた20年間を市民と共に振り返るとともに、令和6年度を更なる飛躍・発展に向け将来を展望していく記念の年とするため、市制20周年記念式典を開催するとともに、市制20周年記念誌を作成する。							
主要な事務・事業の概要	市制20周年記念事業として記念式典を開催し、名誉市民顕彰、自治功労者等表彰、記念イベントを実施するとともに、記念誌の発行に向けて準備を進めた。			<div>＜市制20周年記念式典概要＞</div> <div>日時：令和6年11月3日（日・祝）</div> <div>場所：京都府丹後文化会館</div> <div>出席：約350人</div> <div>内容：オープニング（新体操パフォーマンス） 名誉市民顕彰（故 谷垣雄三 氏） 自治功労者等表彰（39人） 記念イベント（映画「むかえびと」制作プロジェクト発表） その他：「野村克也語録作品展」を会場内で同時開催</div> <div>【参考：市制20周年記念誌の概要（案）】</div> <div>概要：A4・フルカラー・64～80ページ程度・1,000冊</div> <div>発行時期：令和7年度末（予定）</div> <div>配布先：各種関係機関、市内各市民局、図書館（室） 等</div>					
	○市制20周年記念PR 215千円 ・PRのぼり旗（150本） 215千円								
主要な事務・事業の概要	○市制20周年記念式典 1,074千円 ・謝金（司会者、出演者、手話通訳・要約筆記） 97千円 ・式典用物品等（式典次第、着物借上、消耗品等） 144千円 ・案内状発送 97千円 ・会場借上、設営 569千円 ・記念イベント企画、運営 121千円 ・野村克也語録作品展 46千円			<div>成果・課題</div> <div>市内外から多くの方の出席を得て市制20周年記念式典を挙行し、京丹後市が歩んできた20年間の軌跡を振り返るとともに、更なる飛躍・発展に向けて展望する機会となった。</div>					
	○市制20周年記念誌作成 1,450千円 ・会計年度任用職員任用経費（1人） 1,450千円								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	5,803千円		5,804千円	1千円	99.9 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	ふるさと応援推進課
	事業	16 まち・ひと・しごと創生基金					0千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	財産収入 まち・ひと・しごと創生基金利子収入 3千円					
				寄附金 ふるさと応援寄附金 5,800千円					
目的		ふるさと応援寄附金（企業版ふるさと納税）を活用して地方創生事業を推進することを目的に、まち・ひと・しごと創生基金へ積立を行う。							
主要な事務・事業の概要	○まち・ひと・しごと創生基金 5,803千円		＜充当：2事業、3,800千円＞						
	・ふるさと応援寄附金分：5,800千円、利子分：3千円		・新たな地域コミュニティ推進事業 2,800千円						
	・寄附件数：6件		・学びの変革推進事業 1,000千円						
(参考) 基金の状況		(単位：千円)							
令和5年度末 現 在 高		令和6年度中増減額			令和6年度末 現 在 高				
①		繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	①-②+(③+④)				
3,800		3,800	3	5,800	5,803				
				成果・課題					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	26,994千円		27,308千円	314千円	98.8 %		
	目	09 企画費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	50 企画一般経費					4,485千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	国補 デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）1,005千円					
目的	京都府北部7市町で組織する京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会等への負担金や各種会議等への参加経費等、市政及び広域行政の推進を図るための経費								
主要な事務・事業の概要	○「職員政策提言プロジェクト」実施経費 238千円		○事務経費（消耗品費、旅費、有料道路通行料等） 102千円						
	市民ニーズや社会的な要請の変化に迅速に対応し、様々な課題を解決するため、若手職員を中心に柔軟で斬新な発想を積極的に取り入れ、新たな取組を提言するプロジェクト								
	・講師謝金（3回） 162千円								
	・職員旅費等（情報収集、外部機関等との意見交換等） 76千円								
	【令和6年度実績】		○過年度国庫支出金返還金 22,989千円						
	参加者24人が5つのグループに別れ、「スマート農業推進にむけての基地局の設置」、「本市出身などの大学生と連携したまちづくり」、「市役所内協力体制の構築」、「地域おこし協力隊制度の更なる活用策」、「ふるさと納税制度を活用したプロジェクト」について提案		物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金						
			受 入 済 額 163,154千円						
			実 績 額 140,165千円						
			返 還 額 22,989千円						
			※給付金・定額減税一体支援枠のうち、住民税均等割のみ課税世帯等に対する給付金への充当分						
	○負担金 3,665千円		成果・課題	○政策提言プロジェクトでは、地域課題解決に資する政策を提言するだけでなく、人材育成のため研修としても位置付け取組を進めた。 ○京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会による7市町連携の取組を推進し、圏域全体の活性化や課題解決に向け、各市町の強みやスケールメリットを活かした取組を実施した。					
	・全国半島振興市町村協議会負担金 20千円								
	・京都府丹後半島振興期成会負担金 10千円								
	・全国過疎地域連盟負担金 286千円								
	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金 3,344千円								
	・平和首長会議メンバーシップ負担金 2千円								
	・幸せリーグ負担金 3千円								

予算科目	款	02 総務費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室					
	項	01 総務管理費								99.8 %				
	目	10 移住・定住推進費					34,254千円	34,313千円	59千円	(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課		
	事業	01 地域おこし協力隊活動事業											35,387千円	
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源										
目的		人口減少や高齢化が進む中、地域外の人材を誘致し、地域の再生・活性化に向けた活動により、地域力の維持・強化を図る。												
主要な事務・事業の概要	○地域おこし協力隊（任用型 1人）報酬等				3,250千円		○地域おこし協力隊（任用型）の活動等に係る経費				879千円			
	主な活動地域		所管課		区分		任用始期		・ 需用費（公用車燃料代）				9千円	
	久美浜町佐濃地域		久美浜市民局		継続		令和4年1月～		・ 役務費（賃貸住宅仲介手数料）				60千円	
									・ 使用料及び賃借料（家屋借上料、自動車借上料）				810千円	
	○地域おこし協力隊（委託型 10人）業務委託料				26,685千円		○地域おこし協力隊起業支援補助金（3件）				3,000千円			
	主な活動地域		所管課		区分		任用始期		※任期は原則3年間（R元～R3年度任用：新型コロナ任期特例の場合延長あり）					
	峰山町五箇地域		峰山市民局		継続		令和3年9月～		※市内の隊員 年度内延べ17人（任用型4人、委託型11人、共創型2人）					
	大宮町全域		大宮市民局		継続		令和3年9月～		年度末人数10人（年度末退任者は除く）					
	網野町全域		網野市民局		継続		令和元年11月～		※年度内延べ人数17人のうち本事業以外で予算執行した隊員は6人（任用型：政策企画課3人、委託型：観光振興課1人、共創型：政策企画課1人、農業振興課1人）					
	網野町島津地域		地域コミュニティ推進課		継続		令和5年2月～							
	丹後町宇川地域		丹後市民局		継続		令和5年3月～							
	丹後町間人地域		地域コミュニティ推進課		継続		令和5年12月～							
	弥栄町全域		弥栄市民局		継続		令和3年9月～							
	弥栄町吉野地域		地域コミュニティ推進課		継続		令和6年3月～							
弥栄町野間地域		地域コミュニティ推進課		新規		令和7年1月～								
久美浜町一区地域		地域コミュニティ推進課		継続		令和5年3月～								
○クラウドサービス利用料				440千円		成果・課題		○各隊員が地区での協力活動や地域行事にも積極的に参加するなど、地域の再生・活性化に向けた活動を行い、地域力の維持・強化に寄与できた。 ○委託型協力隊を配置し、新たな地域コミュニティ組織と連携した地域課題の解決及び地域ならではの事業づくりや魅力の創出等に寄与ができた。 ○任期終了後の起業を見据えた経営スキルの向上、新規隊員の受け入れに向けた地域の体制づくりなどが課題である。						
移住希望者が登録するポータルサイトで、新規隊員の募集情報を発信														

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室				
	項	01 総務管理費	59,423千円		59,492千円	69千円	99.8 %						
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	政策企画課				
	事業	02 移住促進・空家改修支援事業					30,174千円						
基本計画	14 安全でうるおいのある住環境の形成		主な財源	国補	デジ 外田園都市国家構想交付金（1/2）			5,122千円					
目的	移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信、移住希望者のためのお試し移住体験住宅の運営、空家改修等の経費や若年層のU・Iターン者への住宅購入等に係る経費に対して補助金の交付を行い、本市への移住・定住を促進する。			府補	移住促進事業費補助金（1/2）			17,200千円					
			諸収入	お試し移住体験住宅貸付料			420千円						
主要な事務・事業の概要	○京丹後市移住支援センター設置運営経費		8,445千円		○移住促進・空家改修支援事業補助金					47,851千円			
	〔受託事業者〕 一般社団法人丹後暮らし探求舎				・移住促進住宅整備事業					〔府補助分〕19件		38,452千円	
	〔センター所在地〕 京丹後市峰山町杉谷				（空家改修補助）					〔市単独分〕9件		9,100千円	
	〔業務内容〕				・空家流動化促進事業					〔府補助分〕2件		200千円	
	・移住相談員（2人）による移住相談対応、現地案内				（所有者家財撤去補助）					〔市単独分〕2件		99千円	
	・ホームページ、SNS等による情報発信				○若者U・Iターン住宅取得等応援補助金					2,548千円			
	・定住促進プログラム企画運営 ほか				・住宅改修費用補助7件（上限：300千円）					1,948千円			
	※令和6年度中の移住者：49世帯、80人（所管課把握数）				・住宅購入費用補助4件（上限：150千円）					600千円			
	相談件数：約360件												
	○お試し移住体験住宅運営等経費（弥栄町の1棟分）		559千円										
	〔利用件数等〕 6件、16人												
	○移住イベント参加等経費（職員旅費等）		20千円		成果・課題	○京丹後市移住支援センターを設置し、移住後の定住支援まで含めてきめ細やかな相談対応を行うことができた。 ○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住や空家の活用を進めることができた。 ○若年移住者向けの補助制度により、Uターン者を含む若年層の移住定住を促進することができた。 ○移住以外にも地域と関わる方法が多様化する中、地域のニーズを汲み取りながら施策の検討を行っていく必要がある。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	18,163千円		18,358千円	195千円	98.9 %			
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事業	04 京丹後未来創生人材育成事業					23,607千円			
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源	国補	デジ 刈田園都市国家構想交付金（1/2）				4,028千円	
				寄附金	ふるさと応援寄附金				2,400千円	
目的	高校生や若者が、地域の方や大学生と交流しながら未来のまちづくりへのチャレンジに取り組む拠点として、京丹後市未来チャレンジ交流センターを設置運営する。また、高校生と企業、地域の方や団体をつなぎ、高校生の意識の変化や気づきを促すコーディネーターを市内の高校に配置し、丹後学やキャリア教育など小中学校で醸成してきた郷土への思いを深化させ、地元定着率の向上を図る。									
主要な事務・事業の概要	○地域おこし協力隊活動経費 高校生と地域の架け橋となるコーディネーターを任用、配置 2人×12か月、1人×5か月 〔主な活動場所〕峰山高等学校、丹後緑風高等学校、清新高等学校 ・会計年度任用職員（地域おこし協力隊）報酬等 ・旅費（費用弁償、普通旅費） ・需用費（消耗品費、燃料費） ・役務費（通信運搬費、仲介手数料） ・使用料及び賃借料 （自動車借上料3台、家屋借上料2件、敷金等1件）		9,025千円    6,831千円 152千円 188千円 193千円 1,661千円	○京丹後市未来チャレンジ交流センター運営経費 ・京丹後市未来チャレンジ交流センター運営業務委託料 支援員による高校生・若者・地域の人などのアイデア・企画の コーディネート等を委託 委託先：一般社団法人まちの企画部 ・需用費（光熱水費） ・役務費（通信運搬費） ・使用料及び賃借料（駐車場使用料、家屋借上料） ※令和6年度中に実現した未来のまちづくりに寄与する プロジェクト数：79件（継続案件含む） 来訪者数：延べ1,737人						9,138千円  8,056千円   

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	7,553千円		7,586千円	33千円	99.5 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	05 空家利活用推進事業					7,295千円		
基本計画	14 安全でうるおいのある住環境の形成		主な財源	国補 デジ 外田園都市国家構想交付金（1/2） 1,633千円					
目的	空家バンクの運営や空家に関する相談対応、伴走支援、所有者アンケートに基づく空家の掘り起こし、情報発信等を行うとともに、空家等利活用推進検討会を設置し空家活用のための方策等を検討し、空家の流通促進と空家所有者等への啓発を図る。								
主要な事務・事業の概要	○空家掘り起こし経費 147千円 空家所有者等に対し今後の意向や地区への情報提供可否等について確認するアンケート調査を実施し、空家所有者へのアプローチ等に活用した。（網野町、丹後町、久美浜町の681件の空家を対象、325件分の回答を受領） ・印刷製本費 11千円 ・通信運搬費 136千円				○定住空家情報バンク運営経費 421千円 ・ホームページ保守委託料 355千円 ・クラウドサービス利用料 66千円 ※令和6年度登録件数： 115件 令和6年度成約件数： 92件（令和5年度以前登録分も含む）				
	○空家相談窓口設置・運営経費 6,697千円 京丹後市空き家相談窓口を業務委託により設置運営し、受託事業者が雇用する相談員1人を地域おこし協力隊員として委嘱した。 ・空家相談窓口設置運営業務委託料 3,120千円 ・地域おこし協力隊マネジメント業務委託料 3,577千円 〔受託事業者〕 一般社団法人丹後暮らし探求舎 〔空き家相談窓口業務内容〕 ・空家に関する相談対応、伴走支援、所有者等へのアプローチ ・空家利活用推進のための連携体制整備 ・情報発信、空家所有者や空家予備軍への啓発 ※令和6年度新規相談対応物件数：64件				成果・課題	○空家等利活用推進検討会開催経費（3回開催） 288千円 ・謝金（アドバイザー1人、委員12人） 150千円 ・費用弁償 44千円 ・職員旅費等 94千円  ○京丹後市空き家相談窓口を設置運営し、アンケート調査において相談窓口への所有者情報の提供に同意を得られた空家所有者へのアプローチ、相談者に応じたきめ細やかな相談対応や伴走支援、イベント実施等による啓発を行うことができた。 ○定住空家情報バンクの運営により、空家所有者と利活用希望者のマッチングを図ることができた。 ○空家等利活用推進検討会での検討結果をもとに、利活用推進策を実施、検証していく必要がある。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	129,236千円		129,265千円	29千円	99.9 %			
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課	
	事業	01 自治組織活動支援事業					129,265千円			
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金				25,000千円	
				市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ワト）				60,000千円	
目的	市民が自主的・主体的に行う住民自治活動を支援し、市と地域との協働を推進して住みよい地域社会を実現するため、各町区長連絡協議会等に交付金を交付する。									
主要な事務・事業の概要	○地域振興交付金		126,718千円		○区長連絡協議会運営事業交付金					2,460千円
	〔算出方法〕				・京丹後市区長連絡協議会					300千円
	均等割200万円＋世帯割5,400円×直近の国勢調査の世帯数				・峰山町区長会					360千円
	・峰山町区長会		27,861千円		・大宮町区長協議会					360千円
	・大宮町区長協議会		22,995千円		・網野町区長連絡協議会					360千円
	・網野町区長連絡協議会		29,367千円		・丹後町区長連絡協議会					360千円
	・丹後町区長連絡協議会		13,915千円		・弥栄町区長連絡協議会					360千円
	・弥栄町区長連絡協議会		11,628千円		・久美浜町区長連絡協議会					360千円
	・久美浜町区長連絡協議会		20,952千円							
					○先進地視察職員随行旅費、区長会会場借上料					58千円
成果・課題	市からの照会や依頼に基づく文書配付などの取扱事務、地域環境の整備、集会所の維持管理、コミュニティ活動等に対し交付金を交付することにより、自治会活動の支援及び市と地域との協働を推進することができた。									



予算科目	款	02 総務費			本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	市長公室
	項	01 総務管理費			29,400千円		29,400千円		0千円		100.0 %			
	目	13 地域自治推進費									(参考)当初予算額		課	地域コミュニティ推進課
	事業	02 コミュニティ支援事業									24,632千円			
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり			主な財源	繰入金		ふるさと応援基金繰入金		13,000千円				
						諸収入		自治宝くじコミュニティ助成金		5,000千円				
目的		持続可能な地域づくりを進めるため、地区や市民活動団体等が行うハード及びソフト事業にそれぞれ必要な支援を行い、自治と協働によるまちづくりを進める。												
主要な事務・事業の概要	○集会施設整備費補助金 7,769千円 補助率:修繕1/3以内、まちづくり計画事業1/2以内、世帯数29戸以下5/9以内													
	区分	町名	地区等	事業内容	総事業費	補助金額								
	修繕	丹後町	乗原区	屋内修繕	1,930	980								
		久美浜町	畑区	敷地舗装	2,411	1,205								
			円頓寺区	倉庫改修	3,880	1,888								
			永留区	遊具設置	3,825	1,835								
				島区	倉庫移設	7,494	1,861							
	合計				19,540	7,769								
	※事業費1,000千円以上を対象													
	○施設修繕・村おこし事業補助金【各市民局】 15,215千円													
	・集会施設等簡易修繕及び整備事業 13,525千円 地区が所有する施設及び設備の修繕及び整備を支援（118件）													
	・村おこし・地域づくり事業 1,000千円 地区等が行う環境景観づくり・地域福祉活動等を支援（8件）													
	・その他事業 690千円 府民運動に係る継続事業等を支援（6件）													
	○コミュニティビジネス応援補助金【補助率：2/3以内】 1,416千円 地域産業の活性化及び教育・子育てに関するコミュニティビジネスを支援（2件）													
	○自治宝くじコミュニティ助成金【補助率10/10以内】 5,000千円 コミュニティ備品の整備を支援（単位：千円）													
			事業実施団体		事業内容		総事業費		助成金額					
			弥栄町 芋野区		コミュニティ備品整備 （除雪機、冷蔵庫ほか）		2,505		2,500					
		久美浜町 川上地区自治振興会		コミュニティ備品整備 （パソコン、テーブルほか）		2,655		2,500						
		合計				5,160		5,000						
成果・課題		○市民活動団体などが実施する地域の活力の向上や課題解決などの取組を支援することで、持続可能な地域づくりの一助とすることができた。 ○自治組織が行うコミュニティ備品の整備に対して支援を行うことで、地域コミュニティ活動の充実及び強化に資することができた。 ○地区集会施設等の整備・修繕について、建物や備品の老朽化により申請相談件数が増加傾向にあるため、緊急性等を勘案して助成する必要がある。												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	57,417千円		57,529千円	112千円	99.8 %			
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課	
	事業	03 新たな地域コミュニティ推進事業	56,245千円							
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源	国補	デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）			7,311千円		
目的	過疎化・少子高齢化等の進展により地域運営が困難になりつつある状況を踏まえ、「新たな地域コミュニティ」の組織づくりや、若者や女性が参画しやすい場づくり、協同労働による事業づくりの活動を支援するとともに、地域づくり支援員を各市民局に配置して地域の取り組みを支援し、持続可能な地域づくりを進める。			繰入金	ふるさと応援基金繰入金			259千円		
				繰入金	まち・ひと・しごと創生基金繰入金			2,800千円		
主要な事務・事業の概要	○「新たな地域コミュニティ」組織づくり事業		18,317千円		○ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金					3,059千円
	・新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金		17,106千円		ふるさと納税を活用して寄附金を募った地域プロジェクトに対して、寄附金を財源とした補助金を交付 交付組織：島津、野間、久美浜一区、久美浜二区、佐濃（5組織）					
	区分	決算額	備考		○協同労働推進事業					784千円
	①調査研究・組織設立推進事業（STEP1）	1,049千円	6組織（峰山西、吉原、新山、丹波、竹野、黒部） 補助率：10/10（上限200千円）		・協同労働推進業務委託料					484千円
	②活動・運営事業（STEP2）	16,057千円	18組織（峰山南、峰山東、五箇、大宮、河辺、浅茂川・磯、下岡・新庄、郷、島津、間人、宇川、溝谷、鳥取、川上、海部、田村、神野、湊） 補助率：10/10（上限1,000千円）		協同労働セミナー（全5回、延べ38人参加） 労働者協同組合の設立を目指す団体支援（10回）					
	・地域マネージャー業務委託料		1,070千円		・協同労働事業補助金（1団体）上限300千円、補助率1/2					300千円
	配置先：吉原、丹波、黒部（3組織）				○地域づくり支援員任用経費（6人×12か月）【各市民局】					23,185千円
	・推進大会の開催経費等		141千円		・会計年度任用職員任用経費（地域づくり支援員）					23,165千円
	3月15日開催（アグリセンター大宮）、180人参加				・旅費等（先進地視察）					20千円
	○地域コミュニティ活動交付金（STEP3）		11,809千円		○負担金 全国水源の里連絡協議会負担金等					26千円
	自治公民館活動交付金と一体となった交付金による活動支援 交付組織：豊栄、吉野、野間、久美浜一区、久美浜二区、佐濃（6組織）				○旅費等 第16回全国水源の里シンポジウム等					174千円
○ネットワーク構築事業		63千円		成果・課題	○地域づくり支援員を中心に「新たな地域コミュニティ」のモデル地域として30地域の活動を支援することができた。 ○推進大会の開催を通して各地域の事例等を共有し、地域づくりの機運醸成ができたほか、ビジネスチャットツールによるネットワークを構築し、地域同士が交流し学び合える仕組みを形成できた。 ○令和7年度から全34地域が新コミュ本稼働となる中、組織の運営を担う人材の育成及び活動の活性化に向けた支援が重要である。					
ビジネスチャットツールゲストアカウント利用料（24組織分） 地域同士が日常的に交流し学び合えるネットワークを構築し、地域活動を支援										

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室				
	項	01 総務管理費	10,415千円		10,415千円	0千円	100.0 %						
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課				
	事業	04 特定地域づくり事業					11,788千円						
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源	国補 寄附金	特定地域づくり事業推進交付金（1/4） ふるさと応援寄附金			5,207千円 500千円					
目的	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」による「特定地域づくり事業協同組合制度」に基づき、年間を通じた雇用環境を創出する事業を実施する団体を支援し、地域社会の維持及び地域経済の活性化に寄与する人材の確保及びその活躍の推進を図る。												
主要な事務・事業の概要	○特定地域づくり事業推進補助金（1件） 補助率：1/2以内 補助上限：2,000千円/年・人（派遣職員人件費） 3,000千円/年（事務局運営費）  【組合の概要】 名称：京丹後地域づくり協同組合（久美浜町佐野450番地） 京都府認定日：令和4年11月10日（特定地域づくり事業の認定） 組合員数：12者（令和7年3月現在） 派遣労働者数：6人（令和7年3月現在）		10,415千円		【参考】特定地域づくり事業協同組合制度の概要 人口急減地域において、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合が、特定地域づくり事業（※）を行う場合について、京都府知事が一定の要件を満たすものとして認定したときは、労働者派遣事業を届出で実施することを可能とするとともに、組合運営費について財政支援を受けることができるようにするもの。 （※）特定地域づくり事業とは、マルチワーカー（季節ごとの労働需要等に応じて複数の事業者の事業に従事）に係る労働者派遣事業をいう。  【組合の運営経費に対する財政支援イメージ】								
					<table><tr><td>1/2 利用料金収入</td><td>1/4 国交付金</td><td>1/8 特別交付税</td><td>1/8 市単費</td></tr></table>					1/2 利用料金収入	1/4 国交付金	1/8 特別交付税	1/8 市単費
	1/2 利用料金収入	1/4 国交付金	1/8 特別交付税	1/8 市単費									
					1/2 市財政支援 （特定地域づくり事業推進補助金）								
成果・課題	○市外出身者延べ6人を派遣労働者として正規雇用することで移住を促進するとともに、繁忙期を迎えた事業者の一時的な労働力不足を解決することができた。 ○事業の持続性を高めるために、組合員数の増加、派遣労働者の確保及び自律的な運営に向けた組合としての自主財源の確保が課題である。												

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	5,541千円		5,541千円	0千円	100.0 %		
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	各市民局
	事業	05 地域活性化イベント補助金					6,890千円		
基本計画		21 市民参画・協働によるまちづくり	主な財源						
目的	地域イベントを支援し、地域の活性化を促進する。								
主要な事務・事業の概要	○地域活性化イベント補助金				5,541千円				
					(単位：千円)				
	イベント名	所管市民局	開催日	参加人数	補助金額				
	丹後夜の市	峰山市民局	8月12日	2,000人	1,600				
	おおみや生き活きフェスタ	大宮市民局	開催なし		0				
	宇川観光祭	丹後市民局	7月26日他	1,400人	420				
	間人みなと祭	丹後市民局	7月27日	10,000人	720				
	弥栄・丹後秋の祭典	弥栄・丹後市民局	開催なし		0				
	やさか納涼祭	弥栄市民局	7月20日	8,500人	2,500				
	久美浜まるかじりまつり	久美浜市民局	10月6日	1,000人	301				
合計				22,900人	5,541				
				成果・課題	○各地域で開催されるイベントを支援することで地域の活性化を図ることができた。 ○各イベントとも今後継続していくためには、イベントを担う人材の育成が課題となっている。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	19,319千円		19,320千円	1千円	99.9 %			
	目	13 地域自治推進費					(参考)当初予算額	課	地域コミュニティ推進課	
	事業	06 集会施設等指定管理施設運営事業					17,472千円			
基本計画	21 市民参画・協働によるまちづくり		主な財源	市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債リト）			7,000千円		
				諸収入	公有財産使用料			12千円		
目的	地域の活動の拠点となる市所有集会施設について、地区等を指定管理者に指定して管理運営を行い、地域コミュニティ活動の充実及び強化を図る。									
主要な事務・事業の概要	○指定管理委託料（10施設）		15,135千円		○指定管理施設修繕工事		4,184千円			
	(単位：千円)				・野間基幹集落センター		718千円			
					大広間エアコン更新 等					
					・久美浜各センター修繕分		2,801千円			
					機業センターエアコン新設					
					農業センター和室エアコン更新					
					健康センター和室エアコン更新					
					林業センター屋上防水シート修繕 等					
					・緊急対応分		665千円			
					機業センター電力計器箱更新 等					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	1,088千円		1,100千円	12千円	98.9 %			
	目	14 地域振興費					(参考)当初予算額	課	久美浜市民局	
	事業	04 久美浜公会堂等管理事業					1,100千円			
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	使用料 久美浜公会堂使用料 38千円						
目的	市民及び地域社会の福祉の増進と文化の向上を図るため、久美浜公会堂及び浜公園（屋外トイレを含む）の管理を行う。									
主要な事務・事業の概要	○久美浜公会堂維持管理経費 389千円		○浜公園維持管理経費 699千円							
	・ 消耗品費（掃除用具、消臭剤、石鹸ほか） 13千円		・ 消耗品費（トイレットペーパー、除草剤ほか） 18千円							
	・ 光熱水費（公会堂電気・上下水道） 123千円		・ 修繕料（浜公園防護フェンス、男子トイレ仕切り） 335千円							
	・ 修繕料（火災報知設備） 108千円		・ 施設清掃委託料（浜公園・浜公園トイレ） 346千円							
	・ 施設清掃委託料（公会堂） 83千円									
	・ 消防設備等保守点検委託料 44千円									
	・ 防火対象物定期点検報告業務委託料 18千円									
	※久美浜公会堂利用状況									
	年 度	回数	人数	備 考					成果・課題	○施設が常に良好な状態にあるよう維持管理を適切行った。 ○管理人が常駐していないため、利用者から破損、汚損等の情報収集を行い状況を確認の上、必要な修繕等を適宜実施した。 ○経年劣化による維持補修費用の増加が見込まれるため、計画的な修繕を行う必要がある。
	令和2年度	102	3,082	教室、各種イベント、発表会、遠足など						
	令和3年度	105	2,665	教室、各種イベント、発表会、遠足など						
	令和4年度	139	8,503	教室、各種イベント、発表会、遠足など						
	令和5年度	146	9,075	教室、各種イベント、発表会、遠足など						
	令和6年度	140	9,118	教室、各種イベント、発表会、遠足など						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	189,177千円		189,177千円	0千円	100.0 %			
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事業	02 地方バス路線運行維持対策事業					160,635千円			
基本計画			15 ひとが行き交う公共交通の充実							
目的			国及び府と協調して生活交通路線バスの運行を支援し、生活交通としての地域のバス路線を維持・確保する。							
主要な事務・事業の概要	○市町村運行確保生活路線維持費補助金（国庫対象外路線分）				18,084千円					
	自主運行路線の維持に対する補助									
	(単位：便/日(平日)、千円)									
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便数	補助金額				
	弥栄網野砂丘線	清新高校前	網野駅	久美浜温泉湯元館	11	18,084				
	※便数は、令和6年4月1日現在 ※令和7年3月31日をもって廃線									
	○地方バス路線運行維持対策補助金（国庫対象路線分）				171,093千円					
	丹後海陸交通(株)のバス路線の維持に対する補助									
	【フィーダー系統補助路線分】				(単位：便/日(平日)、千円)					
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便数	補助金額				
峰山四辻線	峰山駅	マイン前	四辻	10	10,839					
峰山延利線	峰山	マイン前	小町公園	9	7,621					
合 計				19	18,460					
※フィーダーとは、交通網において幹線と接続して支線の役割をもって運行される路線 ※便数は、令和6年4月1日現在 ※令和7年3月31日をもって廃線										
成果・課題	【国庫路線分】 (単位：便/日(平日)、千円)									
	系 統 名	起 点	主な経由地	終 点	便数	補助金額				
	蒲入線	上宮津	与謝の海病院	経ヶ岬	4	528				
	峰山線	野田川丹海前	京丹後大宮駅	峰山駅	13	16,544				
	海岸線	マイン前	網野・間人	経ヶ岬	14	41,499				
	間人循環線	峰山	溝谷・間人	峰山駅	14	39,335				
	久美浜線	マイン前	野中・友重	久美浜駅	12	23,786				
	丹後峰山線	マイン前	溝谷・間人	経ヶ岬	10	30,941				
	合 計				67	152,633				
	※便数は、令和6年4月1日現在									
	○路線バスの運行を維持・確保するとともに、地域住民や観光客の足として利便性の維持を図った。 ○令和7年3月末をもって3路線が廃止となったことから、代替運行について検討、検証していく必要がある。 ○慢性的な運転士不足により、バス路線が再編・廃止される中、持続可能な公共交通網の確保等について検討・対応していく必要がある。									

予算科目	款	02 総務費			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室										
	項	01 総務管理費			14,836千円	20,572千円	5,736千円	72.1 %												
	目	15 公共交通対策費						(参考)当初予算額	課	政策企画課										
	事業	03 市営バス運行事業						20,511千円												
基本計画	15 ひとが行き交う公共交通の充実				主な財源	使用料	市営バス乗車料			2,033千円										
目的	生活の足として必要な市営の路線バスを運行し、地域の生活交通を維持・確保する。					府補	市町村運行確保生活路線維持費補助金			1,755千円										
						諸収入	市有自動車損害共済金			77千円										
主要な事務・事業の概要	○運行管理委託料					10,258千円					〔参考〕路線別の乗車人数の推移					(単位：人)				
						(単位：便/日(通常期平日))														
	系統名		起点	主な経由地	終点	便数	委託金額		期 間		弥栄延利線	佐濃北線	豊栄竹野線	宇川線	合計					
	弥栄延利線		溝谷	延利・須川	溝谷	4	4,475千円		R元年10月～R2年9月		2,680	2,659	217	189	5,745					
	佐濃北線		佐野丙	久美浜病院	久美浜駅	7	3,500千円		R2年10月～R3年9月		2,036	2,896	215	186	5,333					
	豊栄竹野線		三宅橋	間人診療所	間人	デマンド	2,283千円		R3年10月～R4年9月		1,896	2,935	232	182	5,245					
	宇川線		鞍内	宇川温泉よし野の里	上山	デマンド			R4年10月～R5年9月		2,073	2,770	201	325	5,369					
	合 計							10,258千円		R5年10月～R6年9月		1,675	2,431	172	378	4,656				
	○運行管理経費（燃料費、修繕料等）					4,578千円					参考		繰越明許費を除いた最終予算額		14,979千円					
実質的な予算執行率													99.0 %							
■令和7年度への繰越事業																				
・市営バス車両更新事業（令和7年12月完了予定）															5,593千円					
成果・課題		○民間の公共交通機関の維持確保が困難な地域における、住民の移動手段を確保するとともに、利便性の維持を図った。																		
		○乗車人数が減少傾向にある中、利用促進策を図るなど、住民の移動手段として維持・確保するための取組を検討・推進をしていく必要がある。																		
		○慢性的な運転士不足の中、持続可能な公共交通網の確保等について検討・対応していく必要がある。																		



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																		
	項	01 総務管理費	228,725千円		422,300千円	193,575千円	54.1 %																				
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課																		
	事業	04 京都丹後鉄道利用促進対策事業					238,081千円																				
基本計画	15 ひとが行き交う公共交通の充実		主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（1/2）				60,803千円																		
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援するとともに、高齢者片道200円レール等により利用促進を図る。			府補	きょうと地域連携交付金（高齢者片道200円レール事業）				3,456千円																		
				繰入金	地域振興基金繰入金				25,000千円																		
				市債	過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債7/7）				46,100千円																		
			市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（合併特例債）				57,700千円																			
主要な事務・事業の概要	【丹後2市2町が連携して支援】（利用促進）		○地域公共交通再構築事業費補助金 121,606千円																								
	○高齢者片道200円レール事業委託料		基盤部分（橋梁・トンネル）の維持修繕経費等を支援																								
	○200円レール利用促進チラシ印刷代		・京都府宮津線沿線市町分 588,032千円×20.68%																								
	〔参考〕200円レール事業利用者の推移		〔令和6年度拠出金合計額（市町・府県拠出金の合計額）636,398千円〕																								
	<table><tr><td>年 度</td><td>利用人数</td><td>備 考</td></tr><tr><td>令和2年度</td><td>10,286人</td><td>2市2町合計 26,229人</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>10,395人</td><td>2市2町合計 25,585人</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>12,261人</td><td>2市2町合計 30,185人</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>13,484人</td><td>2市2町合計 30,659人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>13,782人</td><td>2市2町合計 30,117人</td></tr></table>		年 度	利用人数	備 考	令和2年度	10,286人	2市2町合計 26,229人	令和3年度	10,395人	2市2町合計 25,585人	令和4年度	12,261人	2市2町合計 30,185人	令和5年度	13,484人	2市2町合計 30,659人	令和6年度	13,782人	2市2町合計 30,117人	○北近畿タンゴ鉄道生活交通改善事業計画協議会負担金 67千円						
	年 度	利用人数	備 考																								
	令和2年度	10,286人	2市2町合計 26,229人																								
	令和3年度	10,395人	2市2町合計 25,585人																								
	令和4年度	12,261人	2市2町合計 30,185人																								
	令和5年度	13,484人	2市2町合計 30,659人																								
	令和6年度	13,782人	2市2町合計 30,117人																								
			○京都丹後鉄道利用促進協議会負担金 150千円																								
		<table><tr><td rowspan="2">参考</td><td>繰越明許費を除いた最終予算額</td><td>228,754千円</td></tr><tr><td>実質的な予算執行率</td><td>99.9 %</td></tr></table>							参考	繰越明許費を除いた最終予算額	228,754千円	実質的な予算執行率	99.9 %														
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	228,754千円																									
	実質的な予算執行率	99.9 %																									
		■令和7年度への繰越事業																									
		・地域公共交通再構築事業費補助金（令和8年3月完了予定） 193,546千円																									
		成果・課題																									
		○京都丹後鉄道の施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、同鉄道の運行を支援することができた。																									
		○高齢者片道200円レールを実施することにより、鉄道の利用促進を図った。																									
		○開業以来約100年が経過し、施設等が老朽化するなど、同鉄道を取り巻く環境は厳しく、継続した支援が必要である。																									

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	81,929千円		81,929千円	0千円	100.0 %		
	目	15 公共交通対策費					(参考)繰越予算額	課	政策企画課
	事業	04 京都丹後鉄道利用促進対策事業（繰越）					81,929千円		
基本計画	15 ひとが行き交う公共交通の充実		主な財源	国補	社会資本整備総合交付金（1/2）				27,563千円
				市債	京都丹後鉄道利用促進対策事業債（合併特例債）				51,500千円
目的	京都府、兵庫県及び沿線市町が一体となり、京都丹後鉄道の安全・快適な運行の確保に対して支援する。								
主要な事務・事業の概要	○地域公共交通再構築事業費補助金		55,128千円						
	基盤部分（橋梁・トンネル）の維持修繕経費等を支援 ・京都府宮津線沿線市町分 266,575千円×20.68% ※市町・府県・国庫補助金の合計額 2,888,501千円								
	○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金		26,801千円						
	鉄道事業の保安度の向上のため、車両設備等の整備に要する経費を補助 ・京都府域宮津線沿線市町分 64,799千円×41.36%								
			成果・課題	鉄道輸送の安全確保及び利用環境改善のため、施設所有会社である北近畿タンゴ鉄道㈱に補助金を交付し、鉄道の運行の確保を支援した。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室																																																							
	項	01 総務管理費	66,465千円		66,639千円	174千円	99.7 %																																																									
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課																																																							
	事業	05 駅舎等施設管理事業					66,871千円																																																									
基本計画		15 ひとが行き交う公共交通の充実	主な財源	使用料	公有財産使用料				1,050千円																																																							
目的	市内7駅の維持管理を行うとともに、有人駅（6駅）において各種切符等を販売することにより、鉄道利用者の利便性向上及び鉄道利用促進を図る。			使用料	メモリアルトウ美浜使用料				175千円																																																							
				使用料	京丹後大宮駅ふれあいホール使用料、網野観光センター使用料				520千円																																																							
				繰入金	地域振興基金繰入金				33,000千円																																																							
				諸収入	駅舎維持管理費負担金				997千円																																																							
			諸収入	乗車券類販売手数料、マイナカード使用料等				4,033千円																																																								
主要な事務・事業の概要	○市内7駅維持管理経費		66,465千円		〔参考〕市内各駅乗車人数の推移（単位：人）																																																											
	・燃料費、光熱水費		5,262千円		<table><tr><th>駅名</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>京丹後大宮</td><td>39,652</td><td>35,549</td><td>39,300</td><td>40,026</td><td>34,664</td></tr><tr><td>峰山</td><td>79,331</td><td>89,569</td><td>91,139</td><td>84,694</td><td>72,487</td></tr><tr><td>網野</td><td>52,432</td><td>51,949</td><td>57,321</td><td>56,163</td><td>48,393</td></tr><tr><td>夕日ヶ浦木津温泉</td><td>27,001</td><td>23,302</td><td>27,677</td><td>24,785</td><td>24,636</td></tr><tr><td>小天橋</td><td>20,127</td><td>22,583</td><td>26,364</td><td>21,224</td><td>19,579</td></tr><tr><td>かぶと山</td><td>17,830</td><td>14,779</td><td>14,565</td><td>11,673</td><td>10,691</td></tr><tr><td>久美浜</td><td>19,587</td><td>22,502</td><td>25,129</td><td>25,058</td><td>22,083</td></tr><tr><td>合 計</td><td>255,960</td><td>260,233</td><td>281,495</td><td>263,623</td><td>232,533</td></tr></table>						駅名	R2	R3	R4	R5	R6	京丹後大宮	39,652	35,549	39,300	40,026	34,664	峰山	79,331	89,569	91,139	84,694	72,487	網野	52,432	51,949	57,321	56,163	48,393	夕日ヶ浦木津温泉	27,001	23,302	27,677	24,785	24,636	小天橋	20,127	22,583	26,364	21,224	19,579	かぶと山	17,830	14,779	14,565	11,673	10,691	久美浜	19,587	22,502	25,129	25,058	22,083	合 計	255,960	260,233	281,495	263,623	232,533
	駅名	R2	R3	R4							R5	R6																																																				
	京丹後大宮	39,652	35,549	39,300							40,026	34,664																																																				
	峰山	79,331	89,569	91,139							84,694	72,487																																																				
	網野	52,432	51,949	57,321							56,163	48,393																																																				
	夕日ヶ浦木津温泉	27,001	23,302	27,677							24,785	24,636																																																				
	小天橋	20,127	22,583	26,364							21,224	19,579																																																				
	かぶと山	17,830	14,779	14,565							11,673	10,691																																																				
	久美浜	19,587	22,502	25,129							25,058	22,083																																																				
合 計	255,960	260,233	281,495	263,623	232,533																																																											
・修繕料（施設・設備の修繕）		1,068千円																																																														
・通信運搬費（電話代）		402千円																																																														
・委託料（清掃、機械警備、券売、設備点検等）		56,685千円																																																														
・土地借上料（駐輪場、駐車場等）		1,220千円																																																														
・会計年度任用職員任用経費（作業員 1人週2日勤務）		1,478千円																																																														
・備品購入費（消火器4本）		31千円																																																														
・その他（消耗品費、ごみ持込手数料等）		319千円																																																														
				成果・課題	○駅舎の適正な維持管理及び有人駅での定期券や企画切符、JR線連絡切符等の窓口販売を行い、鉄道利用者の利便性の確保等を推進した。 ○乗車人数が減少傾向にあるものの、住民の移動手段として、引き続き維持・確保する必要がある。 ○観光案内や情報発信機能の強化、駅の利便性・快適性の向上とともに、駅周辺を含めたにぎわいづくりを推進する必要がある。																																																											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室	
	項	01 総務管理費	25,117千円		25,117千円	0千円	100.0 %			
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課	
	事業	06 新京丹後MaaS共創プラットフォーム外推進事業					0千円			
基本計画	15 ひとが行き交う公共交通の充実		主な財源	国補	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（定額、2/3）			13,314千円		
				府補	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（1/2）			3,715千円		
目的	路線バスの廃止という差し迫った課題への対応とともに、持続可能な公共交通網を再構築することを目的として、分野間の共創により自家用有償旅客運送（公共ライドシェア）の実証運行を行い、本格運行に向けた効果的な運行の在り方について検証する。									
主要な事務・事業の概要	○新京丹後MaaS共創プラットフォーム外推進事業補助金 25,117千円				【実証運行の概要】					
	実証プロジェクトの実施主体として設立した「新京丹後MaaS共創プラットフォーム」に対し、実証運行、乗降データの分析、令和7年度以降の運行計画の策定等の取組を支援				実施主体		新京丹後MaaS共創プラットフォーム〔構成団体〕 京丹後市、丹後海陸交通㈱、WILLER TRAINS㈱、（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社京丹後地域本部、（福）京丹後市社会福祉協議会、大宮町区長協議会、浜詰区、木津連合区、タリケ浦観光協会			
	【事業費内訳】				運行形態		自家用有償旅客運送（公共ライドシェア） ドライバー：国交大臣認定講習受講済みの第1種運転免許保有者 運送車両：ドライバー所有の自家用車（白ナンバー） 運行管理・整備管理委託先：丹後海陸交通㈱			
	・基礎データ収集・分析、運行計画策定、広報経費等 15,681千円				運行路線		丹海バスの峰山四辻線、峰山延利線、弥栄網野砂丘線を事前予約により路線運行			
	・実証運行経費（運行委託料等） 2,526千円				実証期間		令和6年11月27日～令和6年12月26日			
	・mobiアプリ初期経費・使用料等 6,006千円				利用回数		93回（峰山四辻線5回、峰山延利線30回、弥栄網野砂丘線58回）			
	・各種備品購入費、保険加入経費等 904千円									
	※MaaSとは									
	あらゆる交通手段をICTを活用して結び付け、一つのサービスとして捉える概念。「新京丹後MaaS」では、各交通手段をつなぐとともに、交通と連動したまちづくり（観光・商業・市民活動等）が各所で展開され、相乗的に発展していくことを目指す。									
					成果・課題	○路線バスの一部（峰山延利線、峰山常吉線、弥栄網野砂丘線の3路線）が令和7年3月末をもって廃止となることを受け、その代替運行を確立するため、ドライバー募集から運転講習等を経て公共ライドシェアの実証運行を行い、令和7年4月1日からの本格運行につなげることができた。 ○本格運行の在り方については、今後とも検証していく必要がある。				

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	3,055千円		3,095千円	40千円	98.7 %		
	目	15 公共交通対策費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	50 交通対策一般経費					4,444千円		
基本計画		15 ひとが行き交う公共交通の充実	主な財源						
目的		公共交通全般の利用促進及び公共交通確保対策業務に関する事務経費							
主要な事務・事業の概要	○公共交通ガイドブック印刷製本費 年2回発行、各25,500部 臨時版（5月発行）20,500部		2,254千円		○負担金 75千円				
	○京丹後市公共交通活性化協議会 道路運送法に基づくバス運行等に関する協議や、市地域公共交通計画の進捗管理及び改訂を行った。 ・委員謝金、費用弁償 ※委員12人、アドバイザー1人、4回実施		142千円 142千円		・山陰新幹線京都府北部ルート誘致・鉄道高速化整備促進同盟会負担金 参加自治体：京都府北部7市町 25千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 参加自治体：52自治体（山口県～福井県） 50千円				
	○先進地視察経費（職員旅費、有料道路通行料、資料代等） ライドシェアや自動運転バスなど既存交通を補完する多様な交通手段等の活用に向け、研究・検討を行った。		61千円						
	○職員旅費、有料道路通行料、駐車場使用料等		523千円		成果・課題	○公共交通ガイドブックを全戸配付することにより、公共交通の利用促進を図った。 ○持続可能な公共交通網の構築を目指し市公共交通計画を改訂した。 ○慢性的な運転士不足の中、持続可能な公共交通網の確保に向け、公共交通計画に沿って事業を実施していく必要がある。 ○山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議等については、引き続き関係自治体等と連携し、日本海側の高速鉄道の整備実現に向けた取組を進めていく必要がある。			

予算科目	款	07 商工費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	項	01 商工費	2,118千円		2,149千円	31千円	98.5 %		
	目	05 観光振興費					(参考)当初予算額	課	観光振興課
	事業	07 観光プロモーション推進事業【再掲】					2,613千円		
基本計画	04 滞在型観光・スポーツ観光の促進		主な財源	府補 きょうと地域連携交付金（観光振興事業） 400千円					
目的	各種イベントで広報活動を行い、観光資源や観光情報の発信を行うとともに、広域観光団体と連携を図り、域内周遊観光や観光誘致の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○観光宣伝活動等事務経費 214千円 ・旅費、有料道路通行料等 104千円 ・キャンペーン景品、観光宣伝物品等 110千円  ○広域観光団体負担金 1,864千円 ・（一社）豊岡観光イノベーション（豊岡版DMO） 300千円 ・（公社）京都府観光連盟 390千円 ・北近畿広域観光連盟 1,074千円 ・（特非）ジャパン・フィルムコミッション 100千円  ○観光入込客数及び観光消費額調査費 4千円 市内宿泊施設を対象とした調査に係る返信用封筒（ミニレターパック）代				○「ミニポートピア京丹後9周年競走大会」入賞賞品【政策企画課】 36千円  開催日：9月10日から9月14日まで 開催場所：尼崎ボートレース場  ・BTS京丹後開設9周年記念競走に係る大会入賞商品 36千円 （優勝カップ、丹後コシヒカリ米）				
					成果・課題	○広域観光団体と連携をして、観光資源や観光情報の発信を行い、域内周辺観光の促進や観光客誘致につながった。 ○フィルムコミッション活動の一環である、撮影現場への立ち合いや全国のフィルムコミッション会員との情報共有により、京丹後の認知度向上につながった。			

# 令和6年度 一般会計決算附属資料

## 総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,810千円		4,813千円	3千円	99.9 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事業	05 入札・契約事務					4,912千円	課	入札契約課
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							
目的	工事等の入札を適正かつ効率的に実施するとともに、入札及び契約の過程の透明性と公平性を確保する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて落札者の決定を行い契約締結した。 また、市が発注する建設工事について、学識経験等を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。			○入札監視委員会開催経費 84千円 ・報償費 84千円 入札監視委員会委員謝金（3人）					
	○入札・契約事務経費 4,726千円 ・消耗品費 97千円 ・会計年度任用職員報酬等（1人、38日） 352千円 ・電子入札システム利用料等 4,277千円  【電子入札の執行状況】 ・建設工事 178 件 （ 173 件） ・測量・建設コンサルタント等業務 76 件 （ 68 件） ・物品等の供給及び役務の提供 173 件 （ 194 件） ・物品等の売払い 12 件 （ 12 件） 合計 439 件 （ 447 件） （ ）内は前年度		【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 対象工事：予定価格が250万円を超える全ての工事の中から委員が抽出 ①第1回：令和6年7月23日開催（市役所でのZoom会議） ・審議対象案件 令和5年10月から令和6年3月までの対象工事88件のうち7件 ②第2回：令和7年1月21日開催（市役所でのZoom会議） ・審議対象案件 令和6年4月から令和6年9月までの対象工事131件のうち7件						
				成果・課題	○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。 ○入札監視委員会での中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性が一層推進されるとともに、公正な競争の確保等に資することができた。 ○競争性、公平性及び透明性の確保・向上と併せて、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。				



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	319千円		322千円	3千円	99.0 %		課
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額		
	事業	06 行財政改革推進費					285千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	「第4次行財政改革大綱」及び「第4次行財政改革推進計画」の着実な実施に向け、行財政改革推進委員会を開催し、進捗管理を図るとともに、第5次行財政改革大綱の策定に向けた審議を行う。								
主要な事務・事業の概要	○行財政改革推進委員会経費 241千円 第4次行財政改革大綱進捗状況や取組について意見を伺うとともに、引き続き行財政改革の取組を進めるため、第5次行財政改革大綱の策定を行った。				○財政強靱化戦略会議経費 78千円 初回到本市の財政状況を共有し、国や京都府等の補助金などの情報収集については、これまで以上にしっかりと行うことを確認したほか、第2回目にはアドバイザーにも参加いただき、「財政強靱化戦略（指針）」の策定と取組にむけた意見交換を行った。				
	行財政改革推進委員会の開催（5回） ・委員報酬（4千円/回） 204千円 ・費用弁償 19千円 ※行財政改革推進委員会委員数：12人 ※行財政改革推進委員会委員任期：令和5年10月31日～令和7年10月30日  行財政改革推進委員会答申（2回） ・委員報酬（4千円/回×2人） 16千円 ・費用弁償 2千円				【財政強靱化戦略会議】 第1回 令和6年8月1日 第2回 令和7年3月17日 ・財政強靱化戦略会議アドバイザー謝金（1人1回） 14千円 ・出張旅費等 64千円				
				成果・課題	○令和3年度から4か年計画で進めている第4次行財政改革大綱について、進捗管理の徹底と取組の推進を図れた。 ○新たに策定した第5次行財政改革大綱に基づき、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。 ○新たに設置した財政強靱化戦略会議やアドバイザーからの助言を受け、国・府補助金の更なる活用や自主財源の増額確保など、持続可能な行財政運営に向け取組を進めていく必要がある。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	161,600千円		161,928千円	328千円	99.7 %		
	目	01 一般管理費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	50 一般管理一般経費					171,351千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府補	事務処理特例交付金			1,953千円
					諸収入	各種団体等郵送料			4,021千円
目的		顧問弁護士委託経費、会計年度任用職員の任用経費。事務消耗品、事務機器、電話・郵便代等の事務執行上必要となる経費、マイクロバスの維持管理経費など。							
主要な事務・事業の概要	○各種報酬等経費 96,527千円				○一般経費 64,403千円				
	・顧問弁護士委託等経費 3,717千円 （法律顧問、費用弁償、訴訟等（6件））				・iJAMP、行財政Web使用料 2,746千円				
・会計年度任用職員任用経費（36人） 92,810千円				・通信運搬費（郵便代、切手代、電話料金等） 32,852千円					
報酬 58,089千円				・委託料（庁舎間等文書運搬、電話交換機保守） 6,698千円					
期末勤勉手当 20,268千円				・保険料（総合賠償補償保険、ドローン損害保険） 4,891千円					
費用弁償 2,537千円				・消耗品費等（コピー料、事務機器修繕等）、印刷製本費 13,721千円					
共済費（社会保険料、雇用保険料等） 11,916千円				・その他事務経費等（手数料、負担金、使用料及び賃借料等） 2,274千円					
〈会計年度任用職員の内訳〉				・郵便料金計器運用費用（機械器具借上料、消耗品費） 1,221千円					
行政対応対策専門員（総務防災課1人）				○マイクロバス維持管理経費（2台） 670千円					
公用車管理員（総務防災課1人）				・車検費用、保険料、重量税、修繕料					
事務補助員 【所管：人事課】									
（峰山市民局2人、大宮市民局1人、久美浜市民局1人、人事課1人				成果・課題	事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品管理やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。				
市民課2人、保険事業課1人、こども未来課1人、農業振興課1人）									
障害者雇用 24人（うちサポーター6人）									

予算科目	款	02 総務費					本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費					9,718千円	9,719千円	1千円	99.9 %		
	目	04 文書費								(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 文書・例規関係事務								9,793千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）					主な財源						
目的	公文書管理を適正に行うとともに、例規の制定改廃に伴う例規集の編さん等を行う。											
主要な事務・事業の概要	○例規・公文書の管理経費 372千円					○行政手続整備業務委託料 550千円						
	・書籍、法令追録件数（5件）、文書保存箱、ファイル等					行政手続法に基づき、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定めた各事務の個票について、法令等の改正等に合わせて更新を行う。						
	○例規集編さん業務委託料 3,212千円					○例規整備支援業務委託料 4,719千円						
	・委託先 株式会社ぎょうせい					・改正マイナンバー法等対応例規整備支援業務 737千円						
	・業務履行期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日					・アナログ規制の点検・見直し支援業務 3,982千円						
	・更新データ件数 290件（令和6年1月1日～令和6年12月31日制定改廃）					○クラウドサービス利用料（法解説情報「コンシェルジュデスク」） 198千円						
		条例	規則	告示	訓令	行政委員会規則等	計	法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方公務員法、行政手続）が確認できるサービスの利用				
	更新件数	40件	58件	123件	27件	42件	290件	○公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費 297千円				
	・保守管理等 年4回のデータ更新及びシステム保守					・施設警備委託料 297千円						
	・市例規集の発行 80部											
	令和6年12月末日の内容を掲載し、翌年3月末に発行											
	・市例規集の公開 市ホームページに掲載（年4回更新）											
	○総合例規支援サービス保守委託料 370千円					成果・課題	○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。 ○京丹後市公文書保管施設のセキュリティを機械警備により管理するなど、公文書の適正管理を行った。 ○行政手続きにおけるデジタル化推進のためのアナログ手続を規制する法令等の改正に伴い、市例規に規定するアナログ規制に係る規定の洗い出しと見直し手続に向け準備を行った。					
	法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	865千円		866千円	1千円	99.8 %		
	目	04 文書費					(参考)当初予算額	総務防災課	
	事業	02 情報公開・個人情報事務					1,110千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的		情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を図るための経費							
主要な事務・事業の概要	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】				○旅費2千円				
	○請求件数と公開決定の状況 ※表中( )内数字は、電子申請の件数				・改正特定個人情報保護評価指針に関する説明会（京都府庁）				
	(単位：件)				○個人情報ファイル簿更新業務委託料858千円				
					・個人情報ファイル簿に係る該当例規抽出、更新用一覧表作成業務				
					○有料道路通行料（有料道路通行料、駐車場使用料）5千円				
					・改正特定個人情報保護評価指針に関する説明会				
					成果・課題	○情報公開制度の浸透により請求件数が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。 ○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。 ○個人情報保護法制に適切に対応するため、個人情報取扱事務に従事する職員に対して研修を行った。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	146千円		194千円	48千円	75.2 %		
	目	06 財政管理費					(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 財政管理事務					194千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計及び市債借入等の財政事務に関する経費								
主要な事務・事業の概要	○財政事務に関する経費				146千円				
	・ 財政運営等に係る職員旅費				7千円				
	旅費				2千円				
	地方公会計等研修（京都市：2人）								
	有料道路通行料				5千円				
	・ 財政事務用書籍、追録代及び事務用品				139千円				
	消耗品費								
	地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分ほか								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	33,086千円		33,273千円	187千円	99.4 %		
	目	07 財産管理費					(参考)当初予算額	課	財産活用課
	事業	01 財産取得・管理事業					32,218千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 市有建物災害共済保険料負担金 197千円				
目的		市民サービスの向上と財源確保のため、市有財産（普通財産）の有効活用を図るほか、適切な維持管理を行う。 また、公共施設の指定管理者選定等に向け、選定等審査会を開催する。							
主要な事務・事業の概要	○財産取得・管理経費		29,090千円		○指定管理者選定等審査会経費		79千円		
	・アドバイザー謝金		55千円		・指定管理者選定等審査会委員謝金（3回）		70千円		
	市有財産の利活用提案審査に係るアドバイザー2人分				・助言者謝金（9千円/団体×1団体）		9千円		
	・委託料		3,112千円		○会計年度任用職員任用経費		3,917千円		
	（除草雑木伐採、浄化槽維持管理、産廃処理、消防設備保守等）				（育休・介護休代替事務補助員2人）				
	・手数料（ごみ処理、浄化槽法定検査）		40千円		報酬、職員手当、共済費、費用弁償				
	・火災保険料（一般会計所管分）		12,205千円						
	・自動車損害保険料（一般会計所管分）		9,625千円						
	・土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件）		3,978千円						
	・その他事務費		75千円						
		（普通旅費、消耗品費、燃料費、有料道路通行料）							
		（参考）財産運用・財産売払収入の状況（一般会計）							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	46,265千円		46,767千円	502千円	98.9 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 峰山庁舎管理事業					40,705千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	使用料	公有財産使用料				752千円
目的		峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車を適切に維持管理する経費		諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金				38千円
				諸収入	市有自動車損害共済金				347千円
				諸収入	市有建物損害共済金				93千円
主要な事務・事業の概要	○庁舎維持管理経費		39,619千円		○公用車維持管理経費		4,561千円		
	・消耗品費（蛍光灯等）		924千円		・燃料費、修繕料		4,078千円		
	・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油）		14,573千円		・車検諸費用（9台・自動車登録手数料、重量税）		302千円		
	・庁舎修繕料（冷温水機、非常用発電設備修繕等）		3,529千円		・保険料（自賠責保険料9台）		153千円		
	・工事請負費（多目的トイレ取替え）		332千円		・その他経費（タイヤ購入費、ETCカード発行手数料等）		28千円		
	・手数料（クリーニング、ごみ処理、簡易水道検査）		128千円		○用地借上料（市役所前駐車場：1,637.21㎡）		2,085千円		
	・施設警備委託料（機械警備6庁舎分）		2,204千円		期間：令和6年4月1日から令和7年3月30日まで				
	・施設清掃委託料（庁舎清掃）		1,699千円						
	・宿直業務委託料（宿直1人）		3,590千円						
	・日直業務委託料（日直1人）		1,354千円						
・会計年度任用職員任用経費（日直1人）		1,685千円							
・設備保守点検委託料（エレベーター、空調設備、自家用電気工作物等）		4,111千円							
・清掃用具借上料（フロアモップ）		16千円		成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心なまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に修繕や更新を行う必要がある。				
・機械器具借上料（非常用発電設備）		5,276千円							
期間：令和6年9月9日から令和7年3月10日まで									
・備品購入費（消火器21本）		198千円							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	建設部
	項	01 総務管理費	214,359千円		223,036千円	8,677千円	96.1 %		
	目	08 庁舎管理費					(参考)繰越予算額	課	都市計画 ・ 建築住宅課
	事業	07 庁舎整備事業（繰越）【再掲】					223,036千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	市債 庁舎整備事業債（合併特例債） 184,700千円					
目的	京丹後市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGsの達成やSociety5.0、脱炭素社会の実現等の世界的潮流も踏まえ、市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのグランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟等を整備する。								
主要な事務・事業の概要	○庁舎増築棟等整備経費		195,142千円						
	【所管：都市計画・建築住宅課】								
	・工事設計委託料（峰山・大宮庁舎実施設計）		74,987千円						
	・工事請負費（防災倉庫）		72,817千円						
	・工事監理委託料（防災倉庫）		2,483千円						
	【所管：総務防災課】								
・引越委託料（防災倉庫）		417千円							
・事業認定申請手数料等		233千円							
・土地購入費（峰山庁舎前駐車場）		44,205千円							
【所管：都市計画・建築住宅課】									
○庁舎増築棟等オフィス環境整備経費									
・オフィス環境整備業務委託料		11,110千円							
【所管：総務防災課】									
○文書管理適正化等支援				成果・課題	○峰山・大宮庁舎改修工事の実施設計や新たな働き方に対応するオフィス環境を設計することができた。 ○庁舎整備に向け、防災倉庫の整備を完了することができた。また、庁舎整備用地を取得することができた。 ○文書管理全般、特に文書分類とその保存年限の改定に係り、専門家の支援を受けて文書管理適正化に向けた整理を行うことができた。				
・文書管理適正化等支援委託料		8,107千円							



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 総務管理費	263,906千円		263,936千円	30千円	99.9 %			
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課	
	事業	01 行政情報システム運営事業				146,360千円				
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			3,876千円	
目的	業務系システムは、共同利用型のシステムにより経費の抑制を図りながら、法制度改正に伴う改修や機器保守等によって安定的に稼働させるとともに、法律に基づき標準準拠システムへの移行を目指す。また、情報共有系システムではクラウドサービスを利用するとともに、モバイルワークやペーパーレス化のための環境を充実させるなど、更なる事務効率化を推進する。				諸収入	デジタル基盤改革支援補助金			99,519千円	
					諸収入	不用ケーブル等売払代金			31千円	
					市債	行政情報システム整備事業債（一般事業債）			8,700千円	
主要な事務・事業の概要	○業務系システム運用費		45,355千円		○情報共有系システム運用費（クラウドサービス）					22,094千円
	・ 京都府自治体情報化推進協議会システム負担金		17,451千円		・ グループウェアサービス、メールサービス利用料					12,517千円
	・ 京都府自治体情報化推進協議会クラウド利用負担金		16,606千円		・ 専用回線利用料					9,273千円
	・ 番号制度中間サーバー設置等関連事務交付金		6,977千円		・ Web会議サービス利用料					304千円
	・ 府市町村共同開発システム運用費等負担金		4,017千円		○セキュリティ対策及び安全対策費					17,603千円
	・ 会議旅費、システム保守回線料等		304千円		・ 情報漏洩防止対策管理システム保守					1,848千円
	○情報通信機器運用費		33,700千円		・ 職員利用認証ソフト及びPC管理用ソフト使用料					4,895千円
	・ クラウド仮想基盤利用料		6,397千円		・ ウイルス対策ソフト使用料					1,602千円
	・ 機器購入費（サーバー 6台、ファイアウォール2台）		17,317千円		・ 京都府セキュリティクラウド利用負担金					8,413千円
	・ 機器保守料（高速プリンター）		798千円		・ 機器保守料（通信制御装置等 2台）					845千円
	・ 運用管理業務（サーバー稼動状況確認、PC障害対応等）		5,940千円		○住民情報システムの標準化経費					116,741千円
	・ 機器修繕料及び消耗品等		1,896千円		・ 京都府自治体情報化推進協議会標準化移行負担金					113,985千円
	・ 機器リサイクル業務委託料		127千円		・ ガバメントクラウド接続環境整備運用経費					2,756千円
	・ LGWAN接続サービス利用料		1,225千円		成果・課題	○機器保守、セキュリティ対策、システム改修、運用サポート等により情報システム全体を安定稼働させ、窓口サービスの提供やコンビニ交付の運営など、事務の効率化等を支えることができた。 ○各種情報システムのクラウド方式での利用により、経費を抑制しつつ確実に実施できた。 ○業務系システム標準化の令和7年度中実施に向け、移行作業を進めた。 ○無線アクセスポイント等の拡充により、ノートパソコンをより効果的に活用できる環境を充実させ、事務の効率化に寄与した。				
	○ノートパソコン運用費		24,030千円							
	・ ノートパソコン リース料（600台）		22,018千円							
	・ 閉域モバイル回線利用料（20回線）		2,012千円							
	○証明書コンビニ交付システム運用経費		4,383千円							
			（住民票の写し1,716件、印鑑登録証明証1,547件）							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	2,100千円		2,100千円	0千円	100.0 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	事業	01 行政情報システム運営事業（繰越）					2,100千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 2,100千円					
目的	法改正に対応するため、基幹系業務システム（NewTRY-X/Ⅱ）の改修を行う。								
主要な事務・事業の概要	○京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 2,100 千円 ・令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費補助事業 業務内容：氏名の読み仮名法改正対応 業務期間：令和6年3月6日～令和6年9月30日 完了年月日：令和6年9月30日								
				成果・課題	氏名の読み仮名法改正に対応するため、住民記録・印鑑登録等のシステム改修を行った。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	67,688千円		67,705千円	17千円	99.9 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業					84,294千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	市債 地域公共ネットワーク整備事業債（一般事業債） 29,700千円					
目的	庁舎、小中学校など市有施設を結ぶ市所有の光ファイバ網の支障移設や通信機器等の更新・保守及び稼働監視を行うことにより、接続された施設の情報システムや内線IP電話などに利用するほか、指定緊急避難所等に整備した公衆無線LANにより利用者の利便性向上及び災害時の通信環境の確保に加え、ライブカメラ映像などの情報発信を行うネットワークの安定稼働を維持する。								
主要な事務・事業の概要	○光ファイバ網維持管理費 3,031 千円				○インターネット接続及びクラウドサービス利用料 5,678 千円				
	・光ケーブル架設柱使用料（1,577本） 2,210 千円				・京都デジタル排水接続回線使用料 655 千円				
	・自営柱土地借上料（15か所） 10 千円				・インターネット接続機能クラウドサービス利用料 4,686 千円				
	・光ケーブル撤去等工事（4か所） 811 千円				・メール配信サービス利用料 264 千円				
	○情報通信機器運用費 58,645 千円				○その他 334 千円				
	・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等 21台） 900 千円				・サーバー室消火設備保守点検料 264 千円				
	・通信装置稼働監視業務（13か所） 772 千円				・携帯電話基地局土地借上料（6か所） 10 千円				
	・ネットワーク通信基幹設備更新（36台） 52,850 千円				・ライブカメラ電気代 12 千円				
	・メディアコンバータ更新（14台） 3,718 千円				・ライブカメラ点検委託料 48 千円				
	・修繕料（サーバー室エアコン、ライブカメラ等） 284 千円								
	・備品購入費（無停電電源装置） 121 千円				○庁舎を含めた市の施設間の高速大容量通信用機器等の更新により、情報基盤を安定して稼働させることができた。また、維持管理等に努め、各市民局の窓口サービスやIP電話、インターネットを通じた行政サービス等を安定して提供することができた。				
					○地域公共ネットワークに接続した8台のライブカメラにより、ホームページ等を通じて美しい自然景観を広く配信することができた。				
				成果・課題					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	267,067千円		398,197千円	131,130千円	67.0 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業					284,407千円		
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	財産収入	情報通信施設貸付収入		143,586千円		
目的	光インターネット及びケーブルテレビサービスの安定的な提供のため、障害発生時の復旧対応、光ケーブル支障移設工事など設備の維持管理を行い、加入申込者に対して引込工事等を実施する。 また、ケーブルテレビ11チャンネルでは、市からのお知らせ、市議会中継、各種イベントや講演会などの番組を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。			繰入金	地域振興基金繰入金	35,000千円			
				諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金	341千円			
				諸収入	市有建物損害賠償金	199千円			
			市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債（合併特例債）	66,000千円				
主要な事務・事業の概要	○既存設備の維持管理費		139,261千円	○ケーブルテレビ（11チャンネル）放送番組制作費等		28,474千円			
	・光ケーブル架設柱（19,962本）等使用料		27,699千円	・番組制作及び放送委託料		27,720千円			
	・伝送路保守委託料		78,024千円	（週間ニュース[週1本]、特集番組[月10本]、					
	・光ケーブル移架委託料（41か所）		5,733千円	文字情報番組[月2本]、市議会生中継[32回] 等）					
	・自営柱点検業務		742千円	・特別番組制作委託料（ウルトラマラソン）		165千円			
	・センター・サブセンター施設保守料（NTT局舎8か所）		15,431千円	・映像保存媒体購入、通信回線料等		117千円			
	・サブセンター土地借上料（3か所）及び電気料金（4か所）		1,362千円	・アンケート実施経費		472千円			
	・ケーブルテレビ放送設備保守料		10,270千円						
	○設備の追加・変更工事費		99,332千円						
	・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事（190戸）		43,927千円						
	・サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事（光インターネット 94戸、ケーブルテレビ 25戸）		12,444千円						
	・ケーブルテレビ用光受信機取付工事（68戸）		2,843千円						
	・引込位置変更等による光ケーブル移設委託料		12,792千円						
	・幹線光ケーブル改修工事（24か所）		25,346千円						
	・ケーブルテレビ用光受信機購入（120台）		1,980千円						
	成果・課題				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	267,096千円		
						実質的な予算執行率	99.9 %		
			令和7年度への繰越事業		131,101千円				
				・新規申込みによる引込光ケーブル架設工事等					
				・光ケーブル支障移転工事 京都府の道路工事の進捗により繰り越し					
				成果・課題	○市所有の施設・機器及び光ケーブルの支障移転等の維持管理を行い、安定的なサービス提供に繋げることができた。 ○番組制作では、「週間ニュース」や市民アンケートによるご意見を反映させた「つながたんご」、文化協会所属の「文化団体の活動紹介」など、市や市民の取組について情報発信を行うことができた。 ○令和6年度末の利用率は、光インターネットが47.5%（対前年度0.5%増）、ケーブルテレビが50.2%（対前年度0.6%減）となった。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	2,794千円		4,641千円	1,847千円	60.2 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業（繰越）					4,641千円		
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源					
目的	光インターネットサービス及びケーブルテレビサービスが安定的に提供できるよう、道路工事に伴う幹線光ケーブルの移転工事を行う。								
主要な事務・事業の概要	○幹線光ケーブル移転工事		2,794 千円						
	場所	丹後町中野地内（井辺平線）							
	業務期間	令和6年1月16日～令和6年5月31日							
	場所	峰山町杉谷地内（呉服桜内線）							
	業務期間	令和6年4月12日～令和6年6月28日							
	場所	弥栄町溝谷地内（網野岩滝線）							
	業務期間	令和6年7月23日～令和6年9月30日							
					成果・課題	道路工事に伴う幹線光ケーブル移転工事を行い、安定的なサービス提供を継続することができた。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	18,628千円		18,758千円	130千円	99.3 %		
	目	11 ICT等推進費					(参考)当初予算額	課	デジタル戦略課
	事業	04 デジタル戦略推進事業					12,989千円		
基本計画		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	府補 ぎょうと地域連携交付金（近未来技術等導入事業） 2,109千円				
目的	全庁横断的な市役所業務の見直し、RPA・AI等を活用した業務効率化に取り組み、行政事務の効率化を図る。また、オンライン申請の拡充、住民票等の証明書が取得できるコンビニ交付システムの導入、公共施設の施設予約システムの刷新など、マイナンバーカードを活用し、更なる市民サービスの利便性向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	○最高デジタル責任者（CDO）任用経費 市役所全体のデジタル化を統括（非常勤特別職1人）		100千円		○施設予約システム（マイナンバーカード連携）運用経費 2,952千円 ・システム利用料（対象：37施設） 2,911千円 ・クレジット決済手数料 28千円 ・スマートロック購入費 13千円				
	○デジタル戦略推進経費 ・デジタル戦略推進業務委託料		4,000千円 4,000千円		○マイナンバーカード対応オンライン申請システム運用経費 3,366千円				
	BPR（業務改善・再構築）推進に係る課題分析、業務フロー作成、実施計画策定、改善活動全般に係る伴走支援								
	○AI等を活用した業務効率化 ・AI-OCRソフト使用料（紙文書のテキストデータ化） ・RPAソフト使用料及びシナリオ作成支援業務等委託料 ・AI議事録作成支援システム利用料		4,570千円 660千円 2,854千円 1,056千円		○高齢者向けスマホ教室会場使用料 33千円				
	○オンライン相談システム利用料		224千円		成果・課題	○デジタル化推進本部を中心とした全庁的な取組体制によるDXを推進し、AI等を活用しながら業務改善に取り組んだ。 ○マイナンバーカード及びデジタル技術を活用し、オンライン申請システムや施設予約システムの運用など、行政サービスの向上を図った。 ○初心者向けスマホ教室を開催し、ICTに不慣れな方への支援を行った。（20回、55人実施）			
	○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム運用経費		1,241千円						
	○業務用チャット利用料		2,142千円						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	248千円		249千円	1千円	99.5 %		
	目	12 公平委員会費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 公平委員会経費					305千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求等を審査・判定し、必要な措置を行うための経費								
主要な事務・事業の概要	【開催状況】 ・勤務条件に関する措置の要求 0件 ・不利益処分に関する不服申し立て 1件（令和5年度から継続） ・その他（苦情相談） 0件								
	○報酬 225千円 ・公平委員会委員長 105千円 ・公平委員会委員（2人） 120千円  ○旅費 5千円 ・費用弁償 （通常会：7月16日） （臨時会：5月23日、8月20日）  ○負担金 18千円 ・全国公平委員会連合会負担金								
				成果・課題	不利益処分に関する不服申し立てについて、臨時会を開催し審査等を行った。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	85千円		87千円	2千円	97.7 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 自衛官募集事務					88千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国委 自衛官募集事務委託金（10/10） 85千円					
目的	自衛官募集に関する事務経費								
主要な事務・事業の概要	○旅費 11千円 ・自衛官募集事務主管課長会議（京都市/1人） 11千円								
	○需用費 74千円 ・自衛官募集啓発用物品作製経費 24千円 （ポケットティッシュ1000個（各庁舎に配置）） ・自衛官募集情報の広報紙への掲載経費 50千円 広報京丹後おしらせ版 令和6年6月～令和7年3月号（10回分）								
				成果・課題	自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。（R7年4月入隊：2人）				



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	4,262千円		4,337千円	75千円	98.2 %		
	目	17 諸費					(参考)当初予算額		
	事業	04 基地対策一般経費					5,197千円	課	総務防災課
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	国委 施設区域取得等事務委託費（定額） 500千円							
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）			3,869千円	【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会の開催				
	・報酬		2,396千円	・第39回 令和6年 7月31日					
	・職員手当		890千円	・第40回 令和6年11月25日					
	・費用弁償		79千円	・第41回 令和7年 3月21日					
	・共済費（社会保険料、雇用保険料等）		504千円						
	○職員旅費		135千円						
	・防衛省補助事業事務協議等（大阪市、東京都）								
	○需用費		134千円						
	・消耗品費、燃料費、修繕料								
	○役務費		32千円						
・FAX回線使用料									
○委託料（日本文化交流事業2回実施）		80千円							
・令和6年11月伝統文化体験（お香づくり、お抹茶体験）久美浜稲葉本家									
・令和7年3月伝統文化体験（餅つき体験）米軍経ヶ岬通信所内									
○使用料		6千円							
・有料道路通行料、駐車場使用料									
○負担金		6千円							
・防衛施設周辺整備全国協議会負担金									
			成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会を開催し、関係機関の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を実施した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と事務協議を行った。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費	966千円		967千円	1千円	99.8 %		
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 選挙管理委員会経費					1,034千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 在外選挙事務委託金 3千円				
目的		地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行うための経費							
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を7回開催 （定時登録4回、選挙時登録2回、その他1回） 選挙管理委員長の交代。（新委員長 R6.6.2～）								
	○報酬 692千円 ・選挙管理委員長（20千円×10か月） 200千円 ・選挙管理委員長（20千円×3か月） 60千円 ・選挙管理委員会委員（12千円×12か月×3人） 432千円 ○旅費 33千円 ・費用弁償（委員会/7回） 33千円 ○需用費 193千円 ・消耗品費（政治活動用証票、選挙時報・選挙購読等） 144千円 ・印刷製本費（選管用封筒） 49千円 ○選挙管理委員会連合会負担金 48千円 ・全国市区選挙管理委員会連合会 28千円 ・近畿都市選挙管理委員会連合会 10千円 ・京都府都市選挙管理委員会連合会 10千円				成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																															
	項	04 選挙費	23千円		24千円	1千円	95.8 %																																	
	目	01 選挙管理委員会費					(参考)当初予算額																																	
	事業	02 選挙啓発事業					158千円	課	総務防災課																															
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																				
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。																																							
主要な事務・事業の概要	○明るい選挙推進協議会の活動		○旅費 23千円																																					
	・選挙啓発研修（京都府議会傍聴） 開催日：令和6年9月25日（水） 場所；京都府庁 参加者：16人（うち一般参加者：5人）									・費用弁償 21千円 明るい選挙啓発ポスター表彰式 開催日：令和7年2月9日（日） 出席者：2人（受賞児童と保護者） 場 所：京都府公館1階																														
	・選挙啓発研修会（白バラ研修会） 開催日：令和7年2月18日（火） 場所；京丹後市峰山地域公民館 参加者：26人（うち一般参加者：1人）		・普通旅費（府政見学会随員職員旅費） 2千円																																					
	○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業																																							
・ポスター応募数の状況 (単位：点)		成果・課題																																						
<table><tr><td></td><td>1年生</td><td>2年生</td><td>3年生</td><td>4年生</td><td>5年生</td><td>6年生</td><td>合計</td></tr><tr><td>小学校</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>7</td></tr><tr><td>中学校</td><td>2</td><td>3</td><td>28</td><td></td><td></td><td></td><td>33</td></tr><tr><td colspan="7">計</td><td>40</td></tr></table>										1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	小学校	6	0	0	1	0	0	7	中学校	2	3	28				33	計							40
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計																																	
小学校	6	0	0	1	0	0	7																																	
中学校	2	3	28				33																																	
計							40																																	
【ポスター審査結果】 ・京都府選挙管理委員会委員長賞：1点 ・京都府明るい選挙推進協議会会長賞：1点 【標語応募数の状況】 0点																																								

予算科目	款	02 総務費								本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部
	項	04 選挙費								36,220千円		36,234千円		14千円		99.9 %			
	目	02 衆議院議員選挙費														(参考)当初予算額			
	事業	01 衆議院議員選挙経費														0千円		課	総務防災課
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								主な財源	府委 衆議院議員選挙費委託金（10/10）		36,027千円						
目的	費	令和6年10月9日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙の執行経費									府委 衆議院議員総選挙開票速報事務市町村委託金（10/10）		60千円						
											府委 衆議院議員総選挙啓発推進委託金（10/10）		87千円						
											府委 最高裁判所裁判官国民審査委託金（10/10）		45千円						
主要な事務・事業の概要	公示日：令和6年10月15日                      選挙期日：令和6年10月27日											○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等）							

予算科目	款	02 総務費							本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	04 選挙費							46,776千円	46,788千円	12千円	99.9 %		
	目	06 市長・市議会議員選挙費										(参考)当初予算額		
	事業	01 市長・市議会議員選挙経費										72,936千円	課	総務防災課
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）							主な財源					
目的		令和6年5月15日に任期が満了する市長・市議会議員選挙経費												
主要な事務・事業の概要		公示日：令和6年4月14日                      選挙期日：令和6年4月21日 【投票結果】												

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	13千円		14千円	1千円	92.8 %		
	目	01 統計調査総務費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	50 統計調査総務一般経費					52千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 統計調査員確保対策事業委託金（10/10）13千円				
目的	統計法に基づく統計調査受託事務を実施するため、統計調査員の確保及び資質向上を図る。								
主要な事務・事業の概要	【登録統計調査員の状況】 令和6年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（令和7年3月31日現在）：70人								
	○費用弁償 ・登録統計調査員研修（福知山市/1人）  ○消耗品費 ・事務用品等  ○役務費 ・郵便代（調査員だより）				2千円   1千円   10千円				成果・課題

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	78千円		80千円	2千円	97.5 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	02 国勢調査調査区設定					347千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 国勢調査委託金（10/10）78千円					
目的	令和7年に実施される国勢調査を円滑に行うため、調査区を設定する事務経費。								
主要な事務・事業の概要	【事業概要】 国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令に基づき、調査区設定を行った。								
	○職員手当等 ・時間外勤務手当			75千円					
	○消耗品費 ・事務用品等			2千円					
	○使用料 ・駐車場使用料（説明会参加）			1千円					
				成果・課題	令和7年国勢調査実施に向け、調査区設定に関し必要な準備を行った。				

予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	10千円		10千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額		
	事業	03 港湾調査					64千円	課	総務防災課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	港湾調査委託金（10/10）					
目的	入港船舶・船舶乗降人員・海上出入貨物等の状況を把握し、港湾施策を検討する上での基礎資料とする港湾調査を実施するための経費			主な財源					
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和6年12月31日      調査周期：毎年 調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾 対象港湾：久美浜湾（乙種港湾） 調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物  ○消耗品費 ・コピー用紙等		10千円		成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。			







予算科目目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	6,421千円		6,428千円	7千円	99.8 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	10 農林業のつぎ					6,753千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	主な財源	府委 農林業のつぎ委託金（10/10）6,421千円					
目的	食糧・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するための経費								
主要な事務・事業の概要	【調査概要】 調査期日：令和7年2月1日 調査周期：5年毎 調査対象：農林業作業を行い、生産または作業に係る面積、家畜等の頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者 調査項目：経営状態や経営面積、生産物の種類等 調査結果の利用：農林業政策の推進に必要な各種資料に利用			○通信運搬費 23千円 ・ 郵送料、電話代 ○使用料 64千円 ・ 住宅地図複製使用料 59千円 ・ 有料道路通行料等 5千円					
	○報酬 5,980千円 ・ 統計調査員報酬（107人） 5,868千円 ・ 統計指導員報酬（4人） 112千円  ○時間外勤務手当 334千円  ○職員旅費 4千円 ・ 市町村事務説明会（京都府庁/2人）  ○消耗品費 16千円 ・ 事務用品等			成果・課題	農林業センサスの事務要領に基づき、事務を実施した。				

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	3千円		3千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	12 経済センサ調査区設定					16千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	府委 経済センサ調査区設定委託金（10/10） 3千円					
目的	全産業分野における事業所の活動状態を調査し、事業内容及び従業員数等の基本的構造を明らかにする経済センサス（5年毎）を実施するための調査区設定経費								
主要な事務・事業の概要	【事業概要】  令和3年6月1日を基準日として実施した経済センサス-活動調査に係る調査区修正等の事務を行った。  ○消耗品費 ・コピー用紙等			3千円					
				成果・課題	令和8年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、必要な事務を行った。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	28千円		29千円	1千円	96.5 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	01 防災会議運営事業					140千円		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源					
目的	災害対策基本法に基づく京丹後市防災会議の開催及び運営に係る経費								
主要な事務・事業の概要	○防災会議委員報酬（委員24人、うち民間委員15人） 4千円×6人×1回				24千円				
	○費用弁償（会議1回分）				4千円				
主要な事務・事業の概要	【会議の概要】 開催日：令和7年2月18日 出席委員数：22人（うち、委員報酬対象6人、費用弁償対象6人） 内容：地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正 地区防災計画（峰山町内記区・網野町浜詰区）の承認  （地域防災計画の修正） ・京都府地域防災計画の改定を踏まえた修正 令和5年台風第7号の検証を踏まえた伐採木の除去による流木の防止、農地等の早期復旧など ・市独自の取組 令和6年能登半島地震の検証（内閣府）を踏まえた井戸の活用								
				成果・課題	地域防災計画全編の修正を行い、災害対応の見直しを図ることができた。				

予算科目目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 消防費	30,078千円		30,312千円	234千円	99.2 %			
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課	
	事業	02 防災行政無線維持管理事業					30,295千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金				13,000千円	
				諸収入	防災行政無線戸別受信機販売代金等				115千円	
目的		防災行政無線の保守点検、修繕等の維持管理経費								
主要な事務・事業の概要	○無線従事者養成講習会受講経費（1人分） （旅費、免許申請手数料、講習会受講料）		67千円		○委託料					22,202千円
					・ 防災行政無線設備保守点検委託料					20,179千円
					・ 戸別受信機設置等委託料（新規設置、障害対応、撤去）					1,875千円
					・ 西山通信施設周辺除草作業委託料					148千円
	○需用費		5,605千円		○電波利用料					192千円
	・ 消耗品費（戸別受信機用アンテナ 80セット）		757千円							
	・ 燃料費		17千円		○Jアラートアンテナ改修工事					1,828千円
	・ 屋外拡声子局等電気代		3,509千円							
	・ 防災行政無線設備修繕料		1,322千円		○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分）					152千円
	○防災行政無線回線使用料 （消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置）		32千円							
【戸別受信機設置台数（令和7年3月末現在）】		(単位：台)								
峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	成果・課題			○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民への的確かつ迅速な放送に努めた。 ○定期的な防災行政無線の保守点検・修繕を行うとともに、各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等の対応に努めた。 ○災害等の緊急時に、市民の安全・安心を守るため、しっかりと機能維持を行う必要がある。
4,983	3,028	4,625	2,479	1,802	3,181	20,098				
※令和6年3月末設置台数に比べ53台減										

予算科目目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	98,200千円		98,200千円	0千円	100.0 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課
	事業	03 防災行政無線施設整備事業					112,000千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	市債 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債） 98,200千円					
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費 98,200千円								
	・ 防災行政無線久美浜町屋外拡声子局更新工事 98,200千円								
	※継続費設定 (単位：千円)								
	年 度	工事内容	年割額	決算額					
	令和6年度	16局の更新工事	112,000	98,200					
(参考) 令和5年度実施工事 (単位：千円)									
年 度	工事内容	年割額	決算額						
令和5年度	機器製作、55局の更新工事等	223,000	222,993						
				成果・課題	屋外拡声子局の更新工事により、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害時に迅速かつ的確な情報伝達を今後も継続して行うことができる。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部	
	項	01 消防費	7千円		7千円	0千円	100.0 %			
	目	04 災害対策費					(参考)繰越予算額	課	総務防災課	
	事業	03 防災行政無線施設整備事業（繰越）					7千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源						
目的		災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。								
主要な事務・事業の概要	○工事請負費				7千円					
	・ 防災行政無線久美浜町屋外拡声子局更新工事				7千円					
	※継続費設定（繰越分）				（単位：千円）					
	年 度	工事内容		繰越額	決算額					
	令和6年度	機器製作、55局の更新工事等		7	7					
					成果・課題	屋外拡声子局の更新工事により、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害時に迅速かつ的確な情報伝達を今後も継続して行うことができる。				



予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 消防費	255千円		261千円	6千円	97.7 %		
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額		
	事業	05 災害支援対策経費					0千円	課	総務防災課
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源					
目的	令和6年1月1日に発生した能登半島地震の被災者及び被災地を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○旅費（職員旅費）		220千円						
	・給水支援（4人） （令和6年3月31日～）令和6年4月4日まで 石川県能登町 日本水道協会京都府支部からの要請を受け、府内市町村による給水活動								
	・り災証明書発行、家屋被害調査業務（2人） 令和6年6月16日～21日 七尾市役所等								
主要な事務・事業の概要	○需用費		34千円						
	・公用車燃料代								
主要な事務・事業の概要	○役務費		1千円						
	・駐車場使用料								
				成果・課題	○「令和6年能登半島地震京丹後市災害等支援対策本部」を設置し、人的支援、物的支援、被災者の支援等を積極的に行った。 ○今後も予想される災害に対し、迅速かつ的確に支援を行うための体制づくりと被災状況の把握や支援策を部局間で共有することが重要である。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部											
	項	01 消防費	18,795千円		87,493千円	68,698千円	21.4 %													
	目	04 災害対策費					(参考)当初予算額	課	総務防災課											
	事業	50 災害対策一般経費					27,913千円													
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	府負	災害救助費負担金				2,554千円											
目的	災害時に備えて、防災用機器等の維持管理等を行うとともに、非常食や避難所生活用資材等の災害備蓄品の整備を行う。また、自主防災組織の育成や、防災訓練の実施等、地域と連携した防災体制の強化を推進する。			府補	きょうと地域連携交付金（自主防災組織等支援事業）				800千円											
				繰入金	災害対策基金繰入金				4,000千円											
				諸収入	防災・減災費用保険金				2,005千円											
主要な事務・事業の概要	○職員人件費（災害警戒本部設置等による時間外勤務手当）		2,844千円		○負担金及び補助金					1,845千円										
	○職員出張旅費（防災アプリ視察、府市町村防災担当課長会議等）		90千円		・負担金（防災士養成研修講座受講料、府水難救済会負担金等）					116千円										
	○需用費		6,498千円		・自主防災組織補助金					1,729千円										
	・消耗品費（災害備蓄用アルミブランケット他）		6,014千円		（資機材購入・修繕41団体、防災士資格取得2団体（2人）、ｸﾞﾗﾌｨｯｸ等作成1団体）															
	・発電機燃料費		12千円		【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数															
	・防災訓練チラシ、避難所一覧印刷費		288千円		<table><tr><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>令和4年度</td><td>令和3年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>169（178）</td><td>164（173）</td><td>163（172）</td><td>163（173）</td><td>163（173）</td></tr></table>					令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	169（178）	164（173）	163（172）	163（173）	163（173）	
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度															
	169（178）	164（173）	163（172）	163（173）	163（173）															
	・防災倉庫等光熱水費		112千円		<table><tr><td>参考</td><td colspan="2">繰越明許費を除いた最終予算額</td><td colspan="2">19,060千円</td></tr><tr><td></td><td colspan="2">実質的な予算執行率</td><td colspan="2">98.6 %</td></tr></table>					参考	繰越明許費を除いた最終予算額		19,060千円			実質的な予算執行率		98.6 %		
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額		19,060千円																
		実質的な予算執行率		98.6 %																
	・冠水通報装置（平田）修繕、発電機修繕費		72千円		■令和7年度への繰越事業					68,433千円										
	○役務費		4,307千円		・備品購入費等（ｼｰﾄﾞﾊﾞｰﾃﾞｨﾝｸﾞ他）					令和8年2月完了予定 68,425千円										
・冠水警報通報装置（芦原・平田）電話料金代		64千円		・自主防災組織補助金					令和7年5月完了 8千円											
・災害時情報通信費（FAX、モバイルWi-Fi）		62千円		成果・課題					○市民向け防災啓発チラシや避難所一覧表を発行し、防災意識の向上を図った。 ○災害用備蓄資材を購入し、即座に災害対応するための環境を備えた。 ○自主防災組織活動や防災訓練など、地域住民を主体とした取組に対し支援を行った。 ○高齢・少数世帯地区が増加している中で、自主防災組織の設立等について工夫した取組を行っていく必要がある。											
・各種手数料（廃油処理、防災士資格認証登録）		12千円																		
・防災・減災費用保険料		4,169千円																		
○委託料（消防設備等保守、府防災情報システム保守）		600千円																		
○使用料及び賃借料		51千円																		
・駐車場使用料、有料道路通行料		48千円																		
・冠水警報装置（芦原・平田）土地借り上げ料		3千円																		
○原材料費（土のう用山土等）		54千円																		
○備品購入費（蓄電器1台、LPガス発電機12台、投光器12台）		2,506千円																		

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費					99.9 %		
	目	01 元金	4,336,553千円		4,336,563千円	10千円	(参考)当初予算額	課	財政課
	事業	01 借入金償還元金					4,336,563千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	市営住宅使用料現年度分				9,898千円
目的	借り入れた市債の元金償還			繰入金	ｽﾎｰﾑﾏｰｸ施設整備基金繰入金				2,156千円
				諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入				400千円
主要な事務・事業の概要	○市債償還元金			4,336,553千円					
				(単位：千円)					
						(単位：千円)			
成果・課題									

予算科目目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部		
	項	01 公債費	19,402千円		19,402千円	0千円	100.0 %				
	目	01 元金					(参考)当初予算額	課	財政課		
	事業	02 繰上償還元金					19,202千円				
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入 府営土地改良事業市町村負担金返還金 200千円							
目的	吉野小学校の適正配置に伴う用途廃止及び事業費の精算に伴い、借入額の一部を繰上償還										
主要な事務・事業の概要	○繰上償還元金 19,402千円										
	■借入先：京都府市町村職員共済組合 19,202千円										

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 公債費	107,046千円		107,047千円	1千円	99.9 %		
	目	02 利子					(参考)当初予算額		
	事業	01 借入金償還利子					114,391千円	課	財政課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）								
目的	借り入れた市債の償還利子							主な財源	
主要な事務・事業の概要	○市債償還利子		107,046千円						
			(単位：千円)						
					(単位：千円)				
成果・課題									

# 令和6年度 一般会計決算附属資料

## 消防本部 主要な施策の成果

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部			
	項	01 消防費	9,292千円		9,360千円	68千円	99.2 %					
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課			
	事業	02 消防本部総務業務					9,437千円					
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源								
目的	消防業務の企画、調整、施設の管理及び職員の被服等貸与並びに安全衛生管理等を行い、円滑な業務遂行を図る。											
主要な事務・事業の概要	○旅費 ・消防長会、消防学校、京都府主催会議等				447千円		○使用料及び賃借料 ・コピー機借上料、有料道路通行料等				451千円	
	○交際費 ・消防長交際費				45千円	○備品購入費 ・防火服（4着）				1,364千円		
	○需用費 ・事務消耗品、職員被服等貸与品、図書、仮眠寝具購入等				4,088千円	○負担金 ・全国消防長会会費、全国消防協会会費等				393千円		
	○役務費 ・電話料金、郵便料金等 ・仮眠寝具クリーニング代、各種申請手数料等 ・各種保険料（ドローン・救命ボート）				1,744千円 1,345千円 272千円 127千円							
	○委託料 ・B型肝炎予防接種、健康診断委託料等				760千円							
						成果・課題	○消防長会、府立消防学校等、消防・防災関連会議等への出席、事務用品やコピー代、電話代等を支出した。また、新規採用職員貸与被服の購入、及び消耗の著しい防火服等の更新を行った。 ○24時間体制での運用が必要な常備消防活動を維持するため、引き続き消防職員の健康管理及び安全管理を適切に行う必要がある。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部																																
	項	01 消防費	3,332千円		3,356千円	24千円	99.2 %																																		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課																																
	事業	03 救急救命士養成業務					3,356千円																																		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源																																					
目的	医師の指示の下、救急車内等で処置ができる救急救命士を計画的に養成するとともに、気管挿管及びビデオ硬性喉頭鏡を用いた気管内チューブによる高度な気道確保が可能な認定救命士を養成し、救命率の向上を図る。 また、救急救命士病院研修の実施、病院前救護の質の向上を目的とした指導救命士の養成を行う。																																								
主要な事務・事業の概要	○救急救命士養成派遣経費（救急救命東京研修所 1名）		2,382千円		【令和6年度養成】 ・救急救命士：1人 ・気管挿管認定救命士：1人 ・気管挿管（ビデオ硬性喉頭鏡）認定救命士：3人  （参考）救急救命士数（令和7年3月末現在）（単位：人）																																				
	・旅費		276千円																																						
	・救急救命士養成派遣負担金		2,106千円																																						
	○委託料		540千円		<table><tr><td colspan="2"></td><td>運用</td><td>運用以外</td><td>合計</td></tr><tr><td colspan="2">救急救命士数</td><td>26</td><td>6</td><td>32</td></tr><tr><td colspan="2">指導救命士</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="4">認定状況</td><td>気管挿管認定</td><td>14</td><td>5</td><td>19</td></tr><tr><td>薬剤投与認定</td><td>26</td><td>6</td><td>32</td></tr><tr><td>ビデオ硬性喉頭鏡認定</td><td>6</td><td>0</td><td>6</td></tr><tr><td>処置拡大認定</td><td>26</td><td>5</td><td>31</td></tr></table>							運用	運用以外	合計	救急救命士数		26	6	32	指導救命士		2	1	3	認定状況	気管挿管認定	14	5	19	薬剤投与認定	26	6	32	ビデオ硬性喉頭鏡認定	6	0	6	処置拡大認定	26	5	31
			運用	運用以外						合計																															
	救急救命士数		26	6						32																															
	指導救命士		2	1						3																															
	認定状況	気管挿管認定	14	5	19																																				
		薬剤投与認定	26	6	32																																				
		ビデオ硬性喉頭鏡認定	6	0	6																																				
処置拡大認定		26	5	31																																					
○負担金		410千円																																							
・気管挿管実習負担金		300千円																																							
・ビデオ硬性喉頭鏡病院実習負担金		110千円																																							
				成果・課題 ○救急救命士による救命処置により、市民の安全・安心に寄与できた。 ○計画的な救急救命士の継続養成は不可欠であり、気管挿管など、より高度な救命処置を行うことができる認定救急救命士の養成が必要である。 ○令和6年度は救急救命士1人、気管挿管認定救命士1人、ビデオ硬性喉頭鏡認定救命士3人の養成が実施できた。 ○世代交代を見据え、指導救命士の養成が必要である。次年度以降の養成派遣に向け人材育成に務める。																																					



予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	2,132千円		2,162千円	30千円	98.6 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	04 消防学校等研修派遣業務					2,612千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源						
目的	複雑多様化・高度化する消防業務に対応するため、より専門的な講習会、研修等に参加し、最新の技術や知識を学び職員の資質向上を図る。 また、消防活動上必要な各種資格を取得し、能力の向上に努める。									
主要な事務・事業の概要	○旅費		741千円	予防技術検定受験料						2人
	・府立消防学校専科等研修、研究会等		589千円	潜水士受験料						1人
	・各種資格取得、講習会		152千円	玉掛け、小型移動式クレーン資格取得						2人
				無線従事者養成						1人
	○委託料		66千円	潜水技術研修派遣						1人
	・バス運転委託料			酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能						1人
				フルハーネス型墜落制止用器具特別教育講習会						2人
	○使用料及び賃借料		106千円	伐採等業務従事者特別教育						2人
	・有料道路通行料		101千円	テールゲートリフター特別教育講習会						2人
	・駐車場使用料		5千円	・大型自動車免許取得補助金（1人分、補助率1/3）						81千円
○負担金、補助及び交付金		1,219千円								
・府立消防学校専科等研修、各種講習会等受講負担金		1,138千円	成果・課題	○各種専門教育課程は、オンライン授業を含めながら実施され、受講者が持ち帰った技術、知識を研修会等で職員へフィードバックすることができた。 ○最新の専門的な技術・高度な知識を学び、複雑化する各種災害に対応していくため、各種講習会等の受講を継続していく必要がある。 ○大型の緊急車両運行のため、引き続き大型自動車免許取得に際し助成を行う。						
府立消防学校総合教育派遣		2人								
府立消防学校等各種専科（救助科、警防科等）教育派遣		8人								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	4,029千円		4,056千円	27千円	99.3 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	05 予防・警防等業務					3,490千円		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	手数料 消防手数料 744千円				
					諸収入 防火管理者資格取得講習料 148千円				
目的	各種事業所への立ち入り検査、防火管理指導を積極的に行うとともに、住宅用火災警報器チラシ・防火ポスターの作成配布、防火講習会などの火災予防啓発に取り組む。 また、複雑多様化する各種災害における、迅速かつ的確で安全な消防活動を支えるため、資機材及び装備の充実を図る。								
主要な事務・事業の概要	○予防関係経費		543千円		○警防関係経費		3,486千円		
	・防火ポスター表彰記念品（特選1点・入選3点・佳作6点）		8千円		・消耗品（乾電池、備蓄食料等）		595千円		
	※小学4年生対象				・修繕料（消防機械器具、水難救助備品・航空障害灯交換等）		1,274千円		
	・防火管理者講習会テキスト代、広報頒布材購入費等		281千円		・手数料（高圧ガス容器検査手数料、救助器具点検手数料等）		509千円		
	・住宅用火災警報器チラシ（5,000枚）		56千円		・ヘリポート除草作業委託料		696千円		
	・防火ポスター印刷費等（900枚）		55千円		・訓練用車両借上料		30千円		
	・通信運搬費（郵便代）		56千円		・救助活動関係備品購入費（水難救助潜水用具）		381千円		
	・原材料費（火災予防工作物等）		87千円		・ヘリポート航空用灯火負担金		1千円		
					成果・課題	○予防業務では、事業所への防火管理指導のほか、各種予防運動期間にチラシ配布、街頭広報などを行い、市民に対し防火啓発を行った。 ○住宅用火災警報器については、全世帯訪問5か年計画の4年目となり、全戸訪問を実施した。最終年となる次年度は不在者世帯の再訪問を行い、設置状況や維持管理を含め積極的に普及啓発活動を行う。 ○警防業務では、各種資機材の保守点検を実施したほか、ヘリポート航空障害灯の交換を行った。引き続き各資機材等の計画的な更新・整備に努める必要がある。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	7,556千円		7,581千円	25千円	99.6 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	06 救急活動業務					8,723千円		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	諸収入 救急救命士臨地実習負担金 20千円				
目的	救命率向上のため、救急資機材の整備及び保守管理を行い、救急業務に万全な体制で対応する。 また、救命指示センターの医師と連携を図り、救急救命士が行う救命処置に対する指示、指導及び助言体制の強化や丹後メディカルコントロール協議会を通じた救急活動の事後検証を行い、救急隊員の資質向上に務める。								
主要な事務・事業の概要	○救急管外搬送旅費 36千円				○負担金 120千円				
	○需用費 5,043千円				・丹後メディカルコントロール協議会負担金 120千円				
	・救急活動消耗品費（感染防止衣、マスク、グローブ等） 4,758千円				【救急出動件数】				
	・印刷製本費（救急患者搬送連絡票） 44千円				年 次 出動救急件数 搬送人員				
	・救急活動備品修繕料（自動心臓マッサージ器） 176千円				令和6年 2,907件（前年比 39件減） 2,700人（前年比 54人減）				
	・医薬材料費 65千円				令和5年 2,946件（前年比 81件増） 2,754人（前年比 101人増）				
	○役務費 511千円				令和4年 2,865件（前年比 392件増） 2,653人（前年比 325人増）				
	・毛布クリーニング代、医療産廃処理手数料等 403千円								
	・救急救命士賠償・救急業務賠償責任保険 108千円								
	○委託料 1,846千円								
	・京都市救命指示センター委託料 1,461千円								
	・高度救急医療資機材点検保守委託料 385千円								
成果・課題	○丹後メディカルコントロール協議会における事後検証を行うことで、適切な救急活動に繋げることができた。 ○指導救命士による救急車同乗実習を行い、現場活動の向上に務めた。 ○公募救急講習（上級・普通）、出前講座による一般救急講習を実施し応急手当の普及、バイスタンダーの育成に務めたが、今後も継続して取り組んでいく必要がある。 ○救急安心センター（＃7119）の利用、及び未然にケガや病気を防ぐ予防救急の促進を図るため、引き続き広報を実施していく必要がある。								

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部	
	項	01 消防費	13,550千円		13,590千円	40千円	99.7 %			
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課	
	事業	07 通信指令業務					14,776千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	諸収入 西山中継局電源設備利用負担金 20千円					
目的	365日24時間体制で火災、救急及び救助等の緊急通報を受け付け、出動指令を行う京都府中・北部地域消防指令センターの安定的な運営を図り、市民の安全・安心を確保する。 消防指令センターと緊密に連携する指令伝送ネットワーク及び消防救急デジタル無線等を円滑かつ確実に運用できるよう維持管理を行い、各種災害に対応する。									
主要な事務・事業の概要	○需用費			1,717千円	○負担金					2,268千円
	・ 指令書出力プリンタートナー等消耗品費			693千円	・ 消防救急デジタル無線基地局電気代負担金					229千円
	・ 通信指令施設関係修理、発動発電機始動用バッテリー			1,024千円	・ 京都府中・北部地域消防指令事務協議会負担金					2,039千円
	○役務費			4,991千円						
	・ NTT専用回線料等			4,181千円						
	・ 消防無線法定検査委託料			800千円						
	・ 電話設置等手数料（網野・久美浜・竹野川）			10千円						
	○委託料			4,574千円						
	・ Live119システム運用委託料			693千円						
	・ 自家用電気工作物保安管理委託料			154千円						
	・ 通信指令施設等保守管理委託料			3,067千円						
	・ 消防用気象情報収集装置再検定委託料			660千円						
					成果・課題	○消防救急デジタル無線や気象情報収集装置等の保守管理を適切に行うことができた。 ○京都府中・北部地域消防指令センターにおける、確実な高機能消防指令システムの設定や調整、また指令センター員の聞き取り、操作要領の熟練度を上げることで、市民の安全・安心の確保が図れた。 ○消防指令センターと緊密に連携する指令伝送ネットワーク及び消防救急デジタル無線等は、経年劣化等は避けられないことから、計画的な修繕及び部品交換など、引き続き適切に保守管理を行う必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	23,151千円		23,286千円	135千円	99.4 %		
	目	01 常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	08 庁舎等維持管理事業					23,952千円		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	使用料	公有財産使用料			158千円
目的		災害時等に活動拠点となる消防庁舎及び災害対応する消防車両の保守点検等の維持管理を行う。			諸収入	市有自動車損害共済金			21千円
主要な事務・事業の概要	消防庁舎 4署所（峰山本署、網野分署、久美浜分署、竹野川分遣所） 消防車両 20台（救急車5台、ポンプ車4台、指揮支援車1台、救助工作車1台、指令・広報車5台、資機材搬送車1台、事務連絡車2台、軽トラック1台）  ○消防庁舎関係経費 13,246千円 ・消耗品費（清掃用品、蛍光管等） 496千円 ・燃料費（灯油、LPガス） 1,330千円 ・光熱水費（上下水道料金、電気料金） 7,327千円 ・修繕料（空調機器、照明器具取替、訓練塔外壁等） 1,843千円 ・ごみ持込処理手数料 16千円 ・委託料（自家用電気工作物、消防設備保守点検等） 620千円 ・清掃用具借上料 193千円 ・工事請負費（本署講堂空調設備更新2台） 1,421千円				○車両関係経費 9,905千円 ・燃料費（ガソリン、軽油等） 5,407千円 ・車検整備、修繕料 3,663千円 ・自動車登録手数料（11台） 209千円 ・タイヤ処分手数料 12千円 ・自賠責保険料 92千円 ・自動車重量税（11台） 522千円				
					成果・課題	○空調機器や照明器具の取替えや、訓練塔、消防庁舎の修繕を含め適切な維持管理ができた。 ○老朽化の目立つ広報車等を含め、緊急車両の定期的かつ計画的なメンテナンスを実施することで、火災・救急・救助等の災害発生に際し、迅速かつ的確な活動を行うことができた。 ○消防庁舎4署所は築30年以上が経過し、各署所とも施設及び設備の経年劣化が見られることから、適切な状態で維持管理をするために、定期的な点検と計画的な更新、修繕等が必要である。			

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部		
	項	01 消防費	89,890千円		89,891千円	1千円	99.9 %				
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額				
	事業	01 団員報酬					106,385千円	課	総務課		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源								
目的	消防団条例に基づき、階級ごとの報酬を支給する。										
主要な事務・事業の概要	○消防団員報酬（団員数1,481人 ※R6.4.1現在）		55,746千円		（参考）消防団員数内訳（各年4月1日現在）						
					年 度	令和7	令和6	令和5	令和4	令和3	令和2
					本 部	15	13	14	16	16	14
	○出勤報酬（災害、訓練又は警戒） 年2回に分けて支給		34,144千円		峰山方面隊	300	302	312	314	315	315
	・災害		6,142千円		大宮方面隊	234	240	243	249	259	258
	3時間以内の活動：3,000円/回 1,289人		3,867千円		網野方面隊	313	316	333	333	339	341
	3時間超5時間以内の活動：5,000円/回 255人		1,275千円		丹後方面隊	185	188	202	207	220	222
	5時間超の活動：8,000円/回 125人		1,000千円		弥栄方面隊	176	177	181	183	189	192
	・訓練又は警戒：2,000円/回 14,001人		28,002千円		久美浜方面隊	244	245	240	240	241	242
					合 計	1,467	1,481	1,525	1,542	1,579	1,584
					条例定数	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
					不足数	△ 263	△ 249	△ 205	△ 188	△ 151	△ 146
					成果・課題	団員確保が年々難しくなっていることから、引き続き、支援消防団員を含め、団員確保を行う必要がある。					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部																
	項	01 消防費	3,574千円		3,576千円	2千円	99.9 %																		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課																
	事業	02 公務災害補償費等					3,816千円																		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	諸収入 消防団員公務災害補償金 56千円																				
目的	火災や風水害等での危険を伴う活動に従事する消防団員や住民参加の防火防災訓練に対し、公務上の災害又は訓練の際に発生した事故に損害賠償や災害補償を行う。																								
主要な事務・事業の概要	○災害補償費（公務災害補償） 59千円 消防団員や地域住民が災害現場で活動中に負傷した場合、市消防団員等公務災害補償条例に基づき治療費等を支給する  ・公務災害補償費（医療費） 消防団員2人（災害時）				○負担金 3,515千円 ・消防団員公務災害補償掛金 3,465千円 消防団員や地域住民が活動中に受けた災害が、公務上と認められた場合補償を行うための掛金																				
				<table><tr><td>区 分</td><td>人 数</td><td>1人当たり掛金</td><td>金 額</td></tr><tr><td>団 員</td><td>1,730人</td><td>1,900円</td><td>3,287千円</td></tr><tr><td>市 民</td><td>50,860人</td><td>3.5円</td><td>178千円</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>3,465千円</td></tr></table>						区 分	人 数	1人当たり掛金	金 額	団 員	1,730人	1,900円	3,287千円	市 民	50,860人	3.5円	178千円	合 計			3,465千円
				区 分	人 数	1人当たり掛金	金 額																		
				団 員	1,730人	1,900円	3,287千円																		
市 民	50,860人	3.5円	178千円																						
合 計			3,465千円																						
※団員数：令和5年10月1日現在の条例定数、人口：R2国勢調査人口																									
・防火防災訓練災害補償等共済掛金 50千円 住民参加の防火防災訓練の際に発生した事故に対し、補償を行うための掛金																									
			成果・課題	○災害補償掛金を支出することにより、消防団員の公務災害に対応することができた。 ○訓練前の準備運動の徹底などの注意喚起をするほか、消防団員等公務災害補償等共済基金が作成した「負傷防止プログラム」のチラシや動画を活用し、ケガの防止を図った。																					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	83,326千円		83,326千円	0千円	100.0 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	03 団員退職報償金					33,216千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	諸収入 消防団員退職報償金 50,110千円					
目的	5年以上在職した消防団員が退職した場合、その労苦に対する慰労金として在職年数や階級に応じて退職報償金を支給するため、消防団員等公務災害補償等共済基金に対し掛金を支払うもの。								
主要な事務・事業の概要	○報償費 50,110千円 ・退職報償金（116人分）								
	○負担金、補助及び交付金 33,216千円 ・消防団員退職報償金掛金 1,730人 × 19,200円 （令和5年10月1日現在の条例定数）								
			成果・課題	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例に基づき、退職報償金掛金を支出することにより、退職した消防団員に退職報償金を支給した。					



予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	57,408千円		57,573千円	165千円	99.7 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	04 消防団活動運営事業				62,676千円			
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（防災・減災基盤づくり事業）			2,000千円
目的		火災、地震、風水害等において、地域の安全の確保と被害拡大を防止するため、日夜訓練を重ねている消防団員の資質向上や技能習得のために必要な訓練及び活動等のほか、消防車両等を維持管理する。			諸収入	市有自動車損害共済金			18千円
主要な事務・事業の概要	○報償費		29,788千円		○使用料及び賃借料		685千円		
	・消防団運営活動謝金		29,507千円		・大型バス借上（京都府消防操法大会、団幹部視察研修）		428千円		
	本部、方面隊、分団、指導員、ラッパ鼓隊、女性消防隊、支援隊				・駐車場使用料、有料道路通行料		52千円		
	・報償物品（表彰状、表彰徽章）		281千円		・会場使用料（出初式）		107千円		
	○旅費		3,138千円		・土地借上料（消防車庫用地、防火水槽用地）		98千円		
	・京都府消防操法大会、団幹部視察研修等				○負担金、補助及び交付金		462千円		
	○需用費		19,336千円		・京都府消防協会支部負担金		255千円		
	・活動服（62着）		1,050千円		・準中型免許等取得補助金（3人、補助率2/3、上限110千円）		207千円		
	・編上靴、脚絆、安全装備品等消耗品		3,004千円		○公課費（自動車重量税）		1,752千円		
	・消防自動車燃料費、修繕料（83台）		12,551千円		【参考】				
・光熱水費（消防車庫等施設）		2,588千円		・第11回京丹後市消防操法大会 開催 R6.6.30					
・印刷製本費（表彰状、「火の用心」ステッカー等）		143千円		・第29回京都府消防操法大会 出場 R6.8.25					
○役務費		1,829千円		・団幹部視察研修R6.11.30～12.1:14人参加（三重県四日市市、愛知県豊明市）					
・筆耕料（定例表彰等）		58千円		成果・課題	○消防団の運営に対する支援や施設設備、車両の適切な維持管理を行うことができた。 ○消防活動の基本技術である消防操法を披露する消防操法大会を開催し、消防団員の技術習得及び士気高揚、団結力の強化を図ることができた。 ○団員減少が進む中、消防団活動を持続していくため、部などの組織体制について検討を進めるとともに、消防団員活動の継続を促進するため、訓練や行事に対する負担軽減を継続的に検討していく必要がある。				
・手数料（ごみ処理、消防ポンプ点検等）		1,443千円							
・保険料（自賠責保険）		328千円							
○委託料		418千円							
・会場設営委託料（京丹後市消防操法大会）		330千円							
・機器保守点検委託料（AED11台）		88千円							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	19,458千円		19,458千円	0千円	100.0 %		
	目	02 非常備消防費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	05 消防設備維持管理事業					19,458千円		
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源					
目的	消火活動に必要な消火栓の維持管理費用として、設置数に応じて水道事業会計へ繰り出す。								
主要な事務・事業の概要	○水道事業会計繰出金 (3,243基×6千円／基)				19,458千円				
	【消火栓設置数】								
	峰 山 町		459基						
	大 宮 町		499基						
	網 野 町		604基						
	丹 後 町		377基						
	弥 栄 町		353基						
	久 美 浜 町		951基						
	合 計		3,243基						
				成果・課題					

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	5,734千円		5,736千円	2千円	99.9 %		
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	01 常備消防施設等整備事業					6,439千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	市債 消防自動車整備事業債（過疎対策事業債） 5,600千円					
目的	災害発生時に迅速かつ的確に対応するとともに、地域住民の安全・安心の確保を図るため、老朽化した指令広報車を更新整備する。								
主要な事務・事業の概要	【指令広報車の更新整備】 配備先：網野分署 ※23年経過								
	○役務費		27千円						
	・自動車登録手数料、自動車リサイクル料		19千円						
	・自動車賠償責任保険		8千円						
主要な事務・事業の概要	○備品購入費		5,687千円						
	・指令広報車 1台								
	○公課費		20千円						
	・自動車重量税								
				成果・課題	○老朽化した指令広報車を更新し、消防力の充実・強化を図った。 ○今後も地域住民の安全・安心の確保を図るため、計画的に消防車両の更新、整備を行う必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部		
	項	01 消防費	70,519千円		70,549千円	30千円	99.9 %				
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課		
	事業	02 非常備消防施設等整備事業					76,942千円				
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	府補	地域防災力総合支援事業補助金			5,500千円		
目的	火災をはじめ風水害や地震などの災害発生時に迅速かつ的確に対処するため、年数が経過し老朽化した消防車両等を更新する。 また、消防団車両を格納するための消防車庫を更新整備する。				市債	消防自動車整備事業債（緊急防災・減災事業債）			33,000千円		
					市債	消防防災施設整備事業債（過疎対策事業債）			31,700千円		
主要な事務・事業の概要	【消防車両等整備】			38,752千円		【消防車庫等整備】			31,767千円		
	峰山第5分団第1部（丹波） ※27年経過					掛津消防車庫（網野第1分団第2部）					
	網野第2分団第1部（北大路） ※24年経過					構造・面積：鉄骨造平屋建 41.44㎡					
	○役務費			102千円		○役務費			3千円		
	・自動車登録手数料、自動車リサイクル料			87千円		・水道開栓手数料、水道工事検査手数料、設計審査手数料					
	・自動車賠償責任保険			15千円		○委託料			878千円		
	○備品購入費			38,599千円		・工事監理委託料					
	・多機能型消防ポンプ自動車 1台 峰山第5分団第1部（丹波）					○工事請負費			30,840千円		
	・多機能型小型動力ポンプ付積載車 1台 網野第2分団第1部（北大路）					○負担金、補助金及び交付金			46千円		
	○公課費			51千円		・水道加入分担金					
	・自動車重量税										
						成果・課題	○令和7年3月31日現在、市は消防車両83台を所有しており、そのうち購入後20年以上経過しているものが29台あることから、今後も計画的な更新を行う必要がある。 ○老朽化の進む消防車庫について、防災拠点確保の観点から計画的な整備を検討する必要がある。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部
	項	01 消防費	2,633千円		3,100千円	467千円	84.9 %		
	目	03 消防施設費					(参考)繰越予算額	課	総務課
	事業	03 消防水利等整備事業（繰越）					3,100千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	市債 消防防災施設整備事業債（合併特例債） 2,500千円					
目的	火災発生時に最も身近で有効な消火栓等の設置等を進めるため、緊急度及び地域の実情並びに地区要望等に基づき、消防水利及び消火栓備品等を更新整備する。								
主要な事務・事業の概要	○消火栓更新工事 大 宮：地上式1基（更新） 網 野：地上式2基（更新） 久美浜：地下式1基（更新）		2,633千円						
				成果・課題	地区要望や水道管の布設替えに伴い、老朽化した消火栓の更新工事を行うことで、地域の消防力を高めることができた。				

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	消防本部																														
	項	01 消防費	13,748千円		15,200千円	1,452千円	90.4 %																																
	目	03 消防施設費					(参考)当初予算額	課	総務課																														
	事業	03 消防水利等整備事業					15,200千円																																
基本計画		10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（防災・減災基盤づくり事業）		1,400千円																															
			寄附金		ふるさと応援寄附金		600千円																																
			市債		消防防災施設整備事業債（合併特例債）		9,500千円																																
目的		消火栓は、火災における有効確実な消防水利として、迅速かつ的確な消防活動を行うことができるため、計画的に更新整備を図るとともに、突発的な移設や撤去にも対応する。 また、老朽化した消火栓ホース格納箱など消火栓備品を更新し、地域の防災力を高める。																																					
主要な事務・事業の概要	○需用費		689千円		○備品購入費（消火栓備品）		2,995千円																																
	・修繕料（消火栓・防火水槽修繕）																																						
	○工事請負費		10,064千円																																				
	・消火栓工事（11基）																																						
	<table><tr><td>区 分</td><td>設 置</td><td>数 量</td></tr><tr><td>更新（峰山町吉原）</td><td>地上式</td><td>2基</td></tr><tr><td>更新（峰山町五箇）</td><td>地下式</td><td>2基</td></tr><tr><td>更新（丹後町間人）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>更新（久美浜町栃谷）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設（網野町網野）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設（丹後町平）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設（久美浜町尉ヶ畑）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>移設（久美浜町平田）</td><td>地下式</td><td>1基</td></tr><tr><td>撤去（網野町網野）</td><td>地上式</td><td>1基</td></tr></table>		区 分	設 置	数 量	更新（峰山町吉原）	地上式	2基	更新（峰山町五箇）	地下式	2基	更新（丹後町間人）	地下式	1基	更新（久美浜町栃谷）	地下式	1基	移設（網野町網野）	地下式	1基	移設（丹後町平）	地下式	1基	移設（久美浜町尉ヶ畑）	地下式	1基	移設（久美浜町平田）	地下式	1基	撤去（網野町網野）	地上式	1基							
	区 分	設 置	数 量																																				
	更新（峰山町吉原）	地上式	2基																																				
	更新（峰山町五箇）	地下式	2基																																				
	更新（丹後町間人）	地下式	1基																																				
	更新（久美浜町栃谷）	地下式	1基																																				
	移設（網野町網野）	地下式	1基																																				
	移設（丹後町平）	地下式	1基																																				
移設（久美浜町尉ヶ畑）	地下式	1基																																					
移設（久美浜町平田）	地下式	1基																																					
撤去（網野町網野）	地上式	1基																																					

# 令和6年度 一般会計決算附属資料

## 会計課 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(会計課)																								
	項	01 総務管理費	44千円		47千円	3千円	93.6 %																										
	目	03 会計管理費					(参考)当初予算額																										
	事業	01 料金徴収事務					47千円	課	会計課																								
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																													
目的	市税及び国民健康保険税を除く市の債権について、総括管理することにより、適切かつ計画的な滞納整理及び滞納累積額の縮減を図る。																																
主要な事務・事業の概要	<p>債権の管理に関する条例や債権の管理に関するマニュアルに基づき、滞納整理を適切かつ計画的に進めるため、債権所管課が策定した滞納整理計画をもとにヒアリングを実施したほか、料金等担当者を対象に債権管理研修を実施した。</p> <p>滞納整理計画では、具体的な取組方針を掲げ、債権所管課において計画的な納付交渉や滞納処分を行うとともに、徴収不能となった債権については不納欠損を行った。</p> <p>○料金徴収事務 44千円</p> <p>・書籍追録代 26千円</p> <p>・消耗品代 12千円</p> <p>・預貯金調査手数料 6千円</p>		<p>収入未済額累計表 (単位:千円)</p> <table><tr><th>年度</th><th>現年度分 収入未済額 a</th><th>滞納繰越分 収入未済額 b</th><th>不納欠損額 c</th><th>収入未済額 合計 a+b-c</th><th>収入未済額 対前年度比</th></tr><tr><td>R6</td><td>175,542</td><td>187,627</td><td>6,270</td><td>356,899</td><td>△ 1.5%</td></tr><tr><td>R5</td><td>184,516</td><td>187,335</td><td>9,408</td><td>362,443</td><td>△ 2.2%</td></tr><tr><td>比較</td><td>△ 8,974</td><td>292</td><td>△ 3,138</td><td>△ 5,544</td><td></td></tr></table> <p>※令和6年度滞納整理計画： 31科目 （令和5年度：29科目）</p>							年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比	R6	175,542	187,627	6,270	356,899	△ 1.5%	R5	184,516	187,335	9,408	362,443	△ 2.2%	比較	△ 8,974	292	△ 3,138	△ 5,544	
			年度	現年度分 収入未済額 a	滞納繰越分 収入未済額 b	不納欠損額 c	収入未済額 合計 a+b-c	収入未済額 対前年度比																									
			R6	175,542	187,627	6,270	356,899	△ 1.5%																									
			R5	184,516	187,335	9,408	362,443	△ 2.2%																									
			比較	△ 8,974	292	△ 3,138	△ 5,544																										
成果・課題																																	
							債権所管課と連携を強化し、法制情報等の共有を図り、効率的な滞納整理を行う必要がある。また、強制徴収公債権については積極的な滞納処分、非強制徴収公債権については適切な債務承認を行うことで、債権の適正な管理を継続していく必要がある。																										



予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(会計課)	
	項	01 総務管理費	13,369千円		13,427千円	58千円	99.5 %			
	目	03 会計管理費					(参考)当初予算額	課	会計課	
	事業	02 会計管理事務					18,227千円			
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源						
目的		市の公金管理、収納及び支払並びに備品管理等の会計事務に要する経費								
主要な事務・事業の概要	○会計事務に関する経費				11,318千円	○備品管理に関する経費				198千円
	・支払通知書印刷代				434千円	・備品管理システムサポート保守業務委託料				198千円
	・コンビニ対応料金窓口納付書印刷代				76千円					
	・納入通知領収書印刷代				145千円	○指定金融機関に関する経費				1,805千円
	・公金預入書印刷代				25千円	・指定金融機関派出業務負担金				1,805千円
	・口座振替依頼書印刷代				48千円					
	・書籍追録、参考図書代				51千円	○その他事務に関する経費				48千円
	・支払通知書郵送料				20,513通 1,286千円	・職員旅費（会計管理者連絡会等）				10千円
	・公金取扱手数料				257,911件 8,786千円	・有料道路通行料（会計管理者連絡会等）				14千円
	内、各金融機関分				168,887件 2,933千円	・事務用品代				24千円
	内、コンビニ・スマホ決済分				28,137件 1,764千円					
	内、公金収納データ作成サービス分				29,239件 483千円					
内、振込手数料分				31,648件 3,606千円						
・データ伝送料（京銀データ伝送料）				66千円	成果・課題	○法令等に基づく会計事務について適正に事務処理ができた。今後も法令等を順守し、適正かつ効率的な事務処理に努めていく必要がある。 ○引き続き、公金納付の利便性向上について検討するとともに、納め忘れない安心・便利な口座振替の利用促進を図るため、納付者へ周知していく必要がある。				
・データサービス利用手数料				366千円						
・振込手数料				35千円						

# 令和6年度 一般会計決算附属資料

## 監査委員事務局 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(監査委員事務局)
	項	02 徴税費	149千円		153千円	4千円	97.3 %		
	目	01 税務総務費					(参考)当初予算額		
	事業	02 固定資産評価審査委員会事務					430千円	課	監査委員事務局
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	地方税法に基づき、固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服申出について審査決定を行う。								
主要な事務・事業の概要	審査委員会の開催経費及び専門知識を習得するための研修経費を支出した。								
	○固定資産評価審査委員会開催経費 148千円 委員会開催：委員長等の改選等（6月7日） 評価審査委員会：（6月14日、21日、7月1日、8月9日） ※審査申出件数 2件 運営研修会：（オンライン受講） ・委員報酬（半日6千円×延べ23人） 138千円 ・費用弁償（6人） 10千円  ○固定資産評価審査委員研修経費 1千円 オンラインによる研修会への参加負担金 （固定資産制度の現状、固定資産税関係判例解説などの研修会に参加） ・研修参加負担金 1千円								
					成果・課題	○令和6年度は評価替えの年であり、2件の審査申出があったが、速やかに調査等を行い、公正な審査が円滑に行えるよう委員会運営に努めることができた。 ○審査に必要な知識の習得のため、固定資産評価審査委員会運営研修会を受講した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	(監査委員事務局)
	項	06 監査委員費	1,958千円		1,981千円	23千円	98.8 %		
	目	01 監査委員費					(参考)当初予算額	課	監査委員事務局
	事業	02 監査事務					2,088千円		
基本計画		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	地方自治法、京丹後市監査委員条例及び京丹後市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理が、住民福祉の増進のために効果的になされているか、また、事務事業の適正化、効率化が図れているかに留意しながら指導的な立場で各種監査等を行う。								
主要な事務・事業の概要	監査計画に基づき、年間を通じて各種の監査等を実施した。								
	○監査委員報酬・費用弁償		1,853千円	○都市監査委員会会費		38千円			
	・ 識見者選出監査委員（月額120千円×1人×12か月）		1,440千円	・ 全国都市監査委員会会費		23千円			
	・ 議会選出監査委員（月額 30千円×1人×13か月）		390千円	・ 近畿地区都市監査委員会会費		10千円			
	（議選監査委員交代のため、1か月分が重複）			・ 京都府都市監査委員会会費		5千円			
	・ 費用弁償		23千円	【実施した監査等】					
	○近畿地区都市監査委員会総会・研修会経費		14千円	○例月出納検査		毎月下旬（一般会計、特別会計及び公営企業会計）			
	・ 費用弁償（委員1人）		2千円	○決算審査		令和6年7月3日～令和6年8月2日			
	・ 研修旅費（職員1人）		3千円	○財政健全化判断比率等審査		令和6年8月2日～令和6年8月26日			
	・ 有料道路通行料		9千円	○財政援助団体等監査		令和6年5月22日、令和6年11月7日			
成果・課題	○市町村監査委員研修会経費		10千円	○定期監査		令和7年1月21日～令和7年1月30日			
	・ 費用弁償（委員1人）		2千円	○公正で合理的かつ効率的な市の行財政運営を確保するため、不正等の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施することによって、市行財政の適法性・効率性・有効性の確保に努めた。 ○監査における専門的知識や監査技術の向上、行政運営上の課題にも対応できるスキルが必要であり、その習得及び強化に努めていく必要がある。					
	・ 研修旅費（職員1人）		3千円						
	・ 有料道路通行料		5千円						
	○図書追録、事務用品等		43千円						